

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 2019年6月28日

【事業年度】 第110期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

【会社名】 広島電鉄株式会社

【英訳名】 Hiroshima Electric Railway Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 棕 田 昌 夫

【本店の所在の場所】 広島市中区東千田町二丁目9番29号

【電話番号】 082(242)3542

【事務連絡者氏名】 取締役 経営管理本部長 岡 田 茂

【最寄りの連絡場所】 広島市中区東千田町二丁目9番29号

【電話番号】 082(242)3542

【事務連絡者氏名】 取締役 経営管理本部長 岡 田 茂

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第106期	第107期	第108期	第109期	第110期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
営業収益 (百万円)	46,795	47,044	42,231	40,252	36,545
経常利益又は経常損失 () (百万円)	323	2,301	760	222	322
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,062	1,841	1,301	855	636
包括利益 (百万円)	3,743	1,094	1,704	963	78
純資産額 (百万円)	39,422	40,265	41,649	42,355	42,178
総資産額 (百万円)	93,352	89,092	88,980	88,713	88,758
1株当たり純資産額 (円)	636.01	648.77	1,340.29	1,361.22	1,354.24
1株当たり当期純利益金額 (円)	17.52	30.36	42.93	28.22	20.98
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	41.3	44.2	45.7	46.5	46.3
自己資本利益率 (%)	2.9	4.7	3.3	2.1	1.5
株価収益率 (倍)	24.5	14.8	22.6	40.0	53.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,155	6,070	4,936	3,999	2,030
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,274	1,910	2,619	3,886	1,410
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,728	3,558	2,467	781	467
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	4,379	4,981	4,831	4,163	4,316
従業員数 (人)	2,363 (549)	2,385 (393)	2,423 (379)	2,476 (361)	2,397 (242)

- (注) 1 営業収益には消費税等は含まれておりません。
2 当社及び連結子会社は、潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は記載しておりません。
3 従業員数欄の()内は臨時従業員の年間平均雇用人員であり、外書により表示しております。
4 2017年9月1日付けで普通株式2株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。第108期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。
5 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用しております。前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第106期	第107期	第108期	第109期	第110期
決算年月	2015年 3月	2016年 3月	2017年 3月	2018年 3月	2019年 3月
営業収益 (百万円)	28,004	27,598	22,351	21,842	21,957
経常利益 (百万円)	549	2,312	676	34	45
当期純利益 (百万円)	556	867	861	615	685
資本金 (百万円)	2,335	2,335	2,335	2,335	2,335
発行済株式総数 (株)	60,891,000	60,891,000	60,891,000	30,445,500	30,445,500
純資産額 (百万円)	33,217	33,535	34,341	34,594	34,525
総資産額 (百万円)	78,762	75,237	75,738	75,657	78,584
1株当たり純資産額 (円)	546.71	551.95	1,130.48	1,138.86	1,136.60
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	4.00 ()	5.00 ()	4.00 ()	8.00 ()	8.00 ()
1株当たり当期純利益 金額 (円)	9.17	14.28	28.36	20.28	22.58
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	42.2	44.6	45.3	45.7	43.9
自己資本利益率 (%)	1.7	2.6	2.5	1.8	2.0
株価収益率 (倍)	46.9	31.5	34.3	55.7	49.8
配当性向 (%)	43.6	35.0	28.2	39.4	35.4
従業員数 (人)	1,592 (204)	1,609 (81)	1,659 (80)	1,700 (79)	1,728 (81)
株主総利回り (比較指標：配当込み TOPIX) (%)	116.4 (130.7)	123.1 (116.5)	133.8 (133.7)	156.0 (154.9)	156.4 (147.1)
最高株価 (円)	439	465	505	1,200 (530)	1,182
最低株価 (円)	356	415	435	1,015 (468)	1,047

- (注) 1 営業収益には消費税等は含まれておりません。
2 当社は、潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は記載しておりません。
3 従業員数欄の()内は臨時従業員の年間平均雇用人員であり、外書により表示しております。
4 第107期の1株当たり配当額5.00円には、「西風新都グリーンフォートそらの」の全区域造成完了に伴う記念配当1.00円が含まれております。
5 2017年9月1日付けで普通株式2株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。
第108期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。
6 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当事業年度の期首から適用しております。前事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値であります。
7 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。
8 2017年9月1日付で、普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施したため、第109期の株価については、株式併合後の最高・最低株価を記載し、()内に株式併合前の最高・最低株価を記載しております。

2 【沿革】

年月	概要
1910年6月	広島電気軌道株式会社 設立 資本金300万円
1912年11月	創業(軌道線開業)
1917年7月	広島瓦斯電軌株式会社 設立 (広島瓦斯会社と合併) 資本金600万円
1931年2月	宮島線全線開通
1938年2月	広島乗合自動車(株)を合併、自動車部創設
1941年8月	広島郊外自動車(株)を合併
1942年4月	広島電鉄株式会社 設立 資本金750万円 (広島瓦斯電軌株式会社より交通事業を分離)
1943年4月	政府のバス事業統合方針に基づき、三段峡自動車(株)他6社合併
1945年8月	広島に原子爆弾投下 市内電車・市内バス全線不通
1945年8月	市内電車 己斐～西天満間復旧運転開始、以下順次各線復旧
1948年12月	市内電車白島線を除き全線復旧
1949年6月	広島証券取引所上場
1952年6月	市内電車白島線 新線により営業開始
1954年6月	広電観光株式会社(現 広電エアサポート株式会社) 設立
1956年2月	中国観光株式会社 買収
1956年8月	広島観光開発株式会社(現連結子会社) 設立
1957年6月	広島観光汽船株式会社 設立
1958年3月	宮島松大観光船有限公司へ資本参加 (現 宮島松大汽船株式会社)
1960年3月	広電興産株式会社 設立
1961年2月	広電不動産株式会社 設立
1961年6月	有限会社やまとタクシーへ資本参加
1962年11月	備北交通株式会社(現連結子会社)へ資本参加
1963年4月	広電タクシー株式会社 設立
1965年10月	株式会社広電宮島ガーデン(現連結子会社) 設立
1969年7月	不動産部新設 (不動産事業開業)
1970年5月	株式会社広電プラザ 設立 (現 株式会社ヒロデンプラザ)
1971年4月	広電住宅産業株式会社 設立 (現 広電建設株式会社)
1973年2月	株式会社ホテルニューヒロデン(現連結子会社) 設立
1978年12月	広電住宅産業株式会社 広電建設株式会社(現連結子会社)に商号変更
1982年6月	広電興産株式会社 株式会社広電ストアに商号変更
1991年4月	株式会社グリーンバース・ヒロデン(現連結子会社) 設立
1995年10月	株式会社広電プラザ 株式会社ヒロデンプラザ(現連結子会社)に商号変更
1997年4月	貸切自動車部 廃止
1997年12月	広電タクシー株式会社 自動車運送事業を譲渡し、広電興産株式会社に商号変更
1999年1月	エイチ・ディー西広島株式会社(現連結子会社) 設立
1999年3月	株式会社交通会館(現連結子会社) 設立
2000年3月	東京証券取引所市場第二部上場
2002年12月	ひろでん中国新聞旅行株式会社 設立
2003年10月	ひろでん中国新聞旅行株式会社 広電観光株式会社の旅行部門、株式会社中国新聞トラベル・サービスを合併・統合
2004年6月	宮島松大観光船有限公司 株式会社に移行し、宮島松大汽船株式会社(現連結子会社)に商号変更
2005年3月	国産初の完全超低床型路面電車5100形「グリーンムーバーマックス」を導入
2008年1月	広島県交通系ICカード「PASPY」(バスピー)を導入
2012年3月	芸陽バス株式会社(現連結子会社)の株式を追加取得し、子会社化
2012年4月	呉市交通局の廃止により、バス事業を承継し、呉地域の運行を開始
2013年4月	広電不動産株式会社 当社を存続会社とし、広電不動産株式会社を消滅会社とする吸収合併により解散
2014年4月	広電観光株式会社 広電エアサポート株式会社(現連結子会社)に商号変更
2016年4月	広電興産株式会社 当社を存続会社とし、広電興産株式会社を消滅会社とする吸収合併により解散
2019年3月	株式会社広電ストアのスーパー事業及び移動販売事業を同業他社に事業譲渡し、解散・清算

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社14社及び関連会社3社で構成されております。セグメントごとの主な事業内容と当社及び主要な関係会社の当該事業における位置付け等は次のとおりであります。

(1) 運輸部門

事業の内容	会社名
鉄軌道事業	当社
自動車事業	当社、備北交通(株) 1、エイチ・ディー西広島(株) 1、芸陽バス(株) 1
索道業	広島観光開発(株) 1
海上運送業	宮島松大汽船(株) 1
航空運送代理業	広電エアサポート(株) 1

(2) 流通部門

事業の内容	会社名
物品販売業	(株)広電宮島ガーデン 1

(3) 不動産部門

事業の内容	会社名
不動産賃貸業	当社、(株)交通会館 1
不動産販売業	当社

(4) 建設部門

事業の内容	会社名
土木・建築業	広電建設(株) 1
電気通信工事業	大亜工業(株) 2

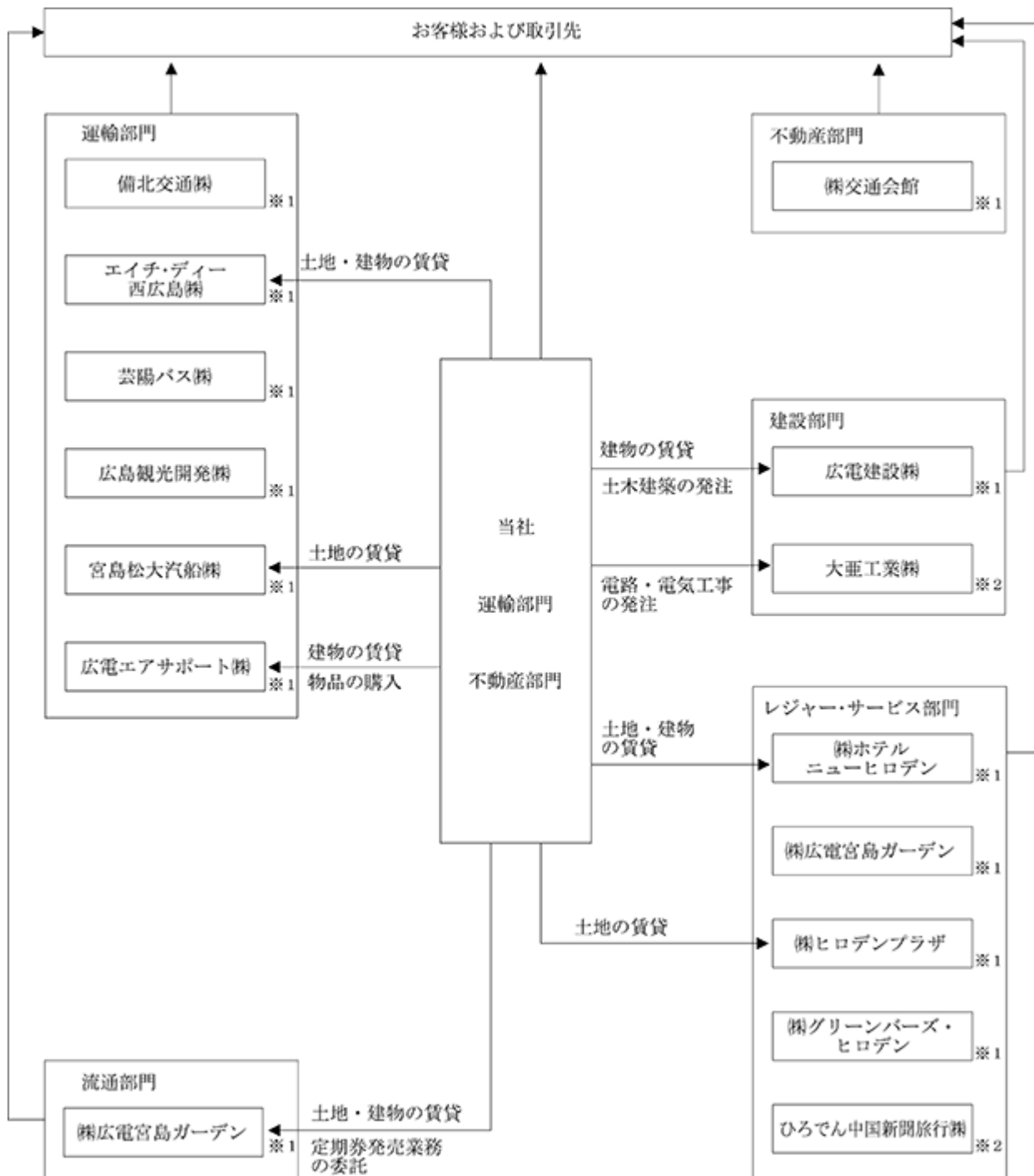
(5) レジャー・サービス部門

事業の内容	会社名
ホテル業	(株)ホテルニューヒロデン 1
飲食業	(株)広電宮島ガーデン 1
ボウリング業	(株)ヒロデンプラザ 1
ゴルフ業	(株)グリーンパース・ヒロデン 1
旅行業	ひろでん中国新聞旅行(株) 2

- (注) 1 1 連結子会社
 2 2 持分法適用の関連会社
 3 上記部門の会社数には当社、(株)広電宮島ガーデンが重複して含まれております。

以上に記載した事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

- (注) 1 1 連結子会社
 2 2 持分法適用の関連会社



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容、役員の状況
(連結子会社) 広電建設㈱	広島市中区	50	土木・建築業	100.0	土木建築の発注・建物の賃貸をしている。 役員の兼任 7名(当社役員5名、当社職員2名)
広電エアサポート㈱	広島市中区	98	航空運送代理業	100.0 (25.0)	物品の購入・建物の賃貸をしている。 役員の兼任 6名(当社役員4名、当社職員2名)
備北交通㈱	広島県庄原市	45	自動車事業	89.9	役員の兼任 5名(当社職員5名)
㈱広電宮島ガーデン	広島市中区	50	物品販売業 飲食業	100.0	定期券発売業務の委託・土地及び建物の賃貸をして いる。 役員の兼任 8名(当社役員4名、当社職員4名)
宮島松大汽船㈱	広島県廿日市市	60	海上運送業	60.0	土地の賃貸をしている。 役員の兼任 4名(当社役員2名、当社職員2名)
㈱ヒロデンプラザ	広島市中区	40	ボウリング業	100.0	土地の賃貸をしている。 役員の兼任 7名(当社役員4名、当社職員3名)
㈱グリーンパース・ヒロデン (注)3	広島県三原市	90	ゴルフ業	100.0	役員の兼任 7名(当社役員7名)
㈱ホテルニューヒロデン	広島市南区	100	ホテル業	100.0	土地及び建物の賃貸をしている。 役員の兼任 4名(当社役員3名、当社職員1名)
エイチ・ディー西広島㈱	広島市西区	30	自動車事業	100.0	土地及び建物の賃貸をしている。 役員の兼任 6名(当社職員6名)
広島観光開発㈱ (注)2	広島市中区	125	索道業	58.1 (12.0)	役員の兼任 10名(当社役員7名、当社職員3名)
㈱交通会館	広島市東区	156	不動産賃貸業	63.7	役員の兼任 1名(当社役員1名)
芸陽バス㈱	広島県東広島市	100	自動車事業	95.0	役員の兼任 5名(当社職員5名)
(持分法適用関連会社) 大亜工業㈱	広島市中区	241	電気通信工事業	20.1	電路及び電気工事の発注をしている。 役員の兼任 1名(当社役員1名)
ひろでん中国新聞旅行㈱	広島市中区	100	旅行業	50.0 (3.6)	役員の兼任 3名(当社役員3名)

(注) 1 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。

2 上記会社のうち、広島観光開発㈱は有価証券報告書を提出しております。

3 債務超過会社 債務超過額は次のとおりであります。

㈱グリーンパース・ヒロデン 1,568百万円

4 当社と連結子会社はC M S (キャッシュ・マネジメント・システム) を通じて当社グループ企業相互間で余剰・不足資金を融通し、資金の効率化を図っております。

5 連結子会社でありました㈱広電ストアは、当連結会計年度において清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

セグメント別従業員数

2019年3月31日現在

運輸業(人)	流通業(人)	不動産業(人)	建設業(人)	レジャー・サービス業(人)	計(人)
2,034 (77)	49 (99)	163 (28)	64 ()	87 (38)	2,397 (242)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は()内に年間平均雇用人員を外書で記載しております。
 2 前連結会計年度に比べ流通業の従業員数が103名、臨時従業員数が113名減少しておりますが、主として2018年10月1日付で、(株)広電ストアが運営するスーパー事業および移動販売事業をマックスバリュ西日本(株)に譲渡したことに伴う移籍等によるものであります。

(2) 提出会社の状況

2019年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,728 (81)	46.2	16.2	5,371,440

- (注) 1 従業員数は休職者13人、組合専従者7人を含まない就業人員であります。
 2 平均年間給与(税込額)は、諸手当及び賞与を含んでおります。
 3 従業員数欄の()内は臨時従業員の年間平均雇用人員であり、外書により記載しております。

セグメント別従業員数

運輸業(人)	不動産業(人)	計(人)
1,565 (53)	163 (28)	1,728 (81)

(3) 労働組合の状況

当社グループ内には、労働組合が9社においてそれぞれ組織されており、総組合員数は2,113人であります。

なお、提出会社において組織されている、私鉄中国地方労働組合広島電鉄支部は、日本私鉄労働組合総連合会に属しております。

労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中に将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 経営方針・経営戦略等

当社を中核とした広電グループは、運輸、流通、不動産、建設およびレジャー・サービス業により構成されており、多面的な事業展開を行うことにより、広島地区における地域社会の発展に貢献しております。

グループの中核である運輸事業をはじめとして、各事業とも「お客様に満足いただける高品質のサービスの提供」を基本方針として、安全性の確保を第一の使命とし、利便性や快適性の向上に努めるとともに、多様化するお客様のニーズに対応したきめ細かいサービスの実施や豊富な商品構成を行うことを心がけております。

また、昨今の厳しい経営環境に対応するべく、グループ全体の収益力の強化と安定した経営基盤の構築を目標とし、グループ各社が相互に連携、協力しながら、新しいサービスや商品の開発に努める一方で、最終的にグループ会社それぞれが自立した企業経営を可能にすることにより、グループ全体での持続的な成長の実現を目指しております。

これら経営の基本方針のもと、当社グループでは課題に沿った事業実施計画にもとづき、次期の連結業績予想数値を算出して事業を遂行し、全社一丸となって計画の達成に向けて取り組んでおります。なお、具体的な数値につきましては、3経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析(2)経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容 当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容に記載のとおりであります。

(2) 経営環境及び対処すべき課題

今後の経済見通しにつきましては、政府の経済政策により、雇用・所得環境の改善が続く中で、緩やかに回復しております。国内においては、雇用改善による人手不足、所得改善による人件費の上昇など、また、海外においては米中貿易摩擦の懸念や、中国の景気減速などにより、先行きが不透明な状況であり、当社グループを取り巻く環境は、依然として厳しい状況が続くものと思われまます。

このような情勢のもと、当社グループといたしましては、様々な経営課題に取り組むとともに、経営環境の変化への迅速な対応と安定した収益構造の構築に努め、安全性の確保を前提としたうえで、個々のお客様のニーズに応じたサービスや商品の提供による収益の獲得と、厳しい計数管理に基づく経費の削減などに取り組み、収益性の向上に努めてまいります。また、広島市が事業主体である電車の広島駅前大橋ルートの整備や、広島県と廿日市市が事業主体である宮島口整備事業といったプロジェクトを関係機関と協力しながら推進してまいります。

各セグメントによる対処すべき課題については、次のとおりであります。

運輸業

運輸業におきましては、少子高齢化の進展による乗車人員の減少や、原油価格の変動による燃料費の上昇、バス運転士不足など、今後も厳しい経営環境が続くものと思われまますが、輸送の安全確保や法令順守はもちろんのこと、経営環境の変化に迅速に対応できる企業体質の改善に努めてまいります。

鉄軌道事業におきましては、広島駅前大橋ルートの整備や、宮島口整備事業の一環としての新たな広電宮島口駅の検討、国産超低床型路面電車の継続的導入、駅・電停の整備など、路面電車のLRT化に向けて引き続き取り組んでまいります。

自動車事業におきましては、ノンステップバスやハイブリッドバスなど、バリアフリーや環境に配慮した車両の導入を引き続き推進してまいります。

索道業および海上運送業では、2018年度の宮島来島者数は豪雨災害の影響により、対前年を若干下回りましたが、外国人観光客が大幅に増加する中、引き続き宮島・弥山の魅力をPRし、グループが一体となった営業活動を展開することで、増収施策に取り組んでまいります。

航空運送代理業では、業務受託先との契約条件が今後ますます厳しくなると予想される中、北朝鮮、韓国を中心とする東アジアの地政学リスクやテロ行為などの外的要因リスクが多々ありますが、引き続き安全確保の徹底と、最高の接客サービスの提供に努め、お客様満足をさらに実現できるように努力してまいります。

流通業

流通業におきましては、節約志向による個人消費の低迷や、団体旅行の減少など、引き続き経営環境は厳しい状況が続くことが予想されます。

このような状況のなか、宮島口もみじ本陣では、広島県・廿日市市が計画・実施している宮島口整備事業について、当社グループが一体となり、宮島口もみじ本陣を含めた将来の宮島口における広電グループの事業展開について検討を行ってまいります。

サービスエリアにおいては、道路会社との新たなテナント契約開始以降、自動販売機部門の運営移管により、収益の確保が厳しくなっておりますが、事業計画を確実に実行して売上の増加に努めてまいります。

不動産業

不動産業におきましては、遊休地の有効活用のほか、ビルの空室率改善に努めるとともに、既存各団地の残宅地販売に取り組んでまいります。

石内東地区開発事業「西風新都グリーンフォートそらの」につきましては、住宅用地の分譲を引き続き行ってまいります。また、広島大学跡地の活用策「hitoto広島」を推進し、活力ある街づくりに尽力してまいります。さらに、広島県安芸郡府中町での分譲マンション事業計画を進め、将来的な販売物件の確保に努めてまいります。

建設業

建設業におきましては、自然災害の復旧に伴う公共投資の増加や、高度経済成長期に建設された社会インフラの老朽化による建替・修繕が増加すると思われませんが、建設技能者等の人材不足、建設資材の高騰など引き続き厳しい状況で推移するものと思われま。

このような状況下ではありますが、官公庁工事における災害復旧工事への受注対応はもとより、民間工事の受注増加および利益率アップに向けて営業活動を展開して、売上の増加および利益の確保に努めてまいります。

レジャー・サービス業

レジャー・サービス業におきましては、レジャーの多様化、同業他社との価格競争の激化等が懸念され、今後も厳しい状況が予想されますが、積極的な営業活動を展開するとともに、顧客満足度の向上に取り組んでまいります。

ホテル業では、インバウンドの増進、イベントや各旅行会社のキャンペーンに積極的に参画し、ホームページの活用とインターネット予約でのきめ細かい対応も行って、宿泊稼働率の向上と売上の確保に努めてまいります。

ボウリング業では、引き続き固定客の獲得を目指し、健康ボウリング教室を充実させて、リーグ会員の増加を図ってまいります。また、様々なイベント等を実施し、来場者の増加も図ってまいります。

ゴルフ業では、入場者数を拡充するため、一年会員の継続および新規獲得を目指して、積極的な営業活動を行うとともに、より一層のコース整備の充実にも努めて、来場者の満足度の向上に努めてまいります。ゴルフ練習場につきましては、練習場・ゴルフ用品販売・ゴルフレッスンを連携させて、お客様のさまざまな要望に応えていくことももちろんのこと、固定客の増加に努めてまいります。

2 【事業等のリスク】

当社グループの事業等に関するリスク要因には様々なものがありますが、当社グループの事業等に特有かつ重要と思われるリスク要因としては以下のものが想定されます。これらのリスクについては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において認識したものであります。

(1) 全業種に共通する事項

所有固定資産について

当社グループが所有する固定資産のうち、市場価額の著しい下落、経営環境の著しい悪化などにより、減損損失を認識すべきであると判定される資産が発生した場合には、当該固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額いたします。その場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

金利の変動について

当社グループでは設備投資の所要資金等として多額の有利子負債を抱えており、今後の経済情勢の変化により金利が上昇し金利負担が増大した場合には、業績および財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

投融資について

当社グループが投資または融資を行っている先の企業が、著しく業績を悪化させた場合、保有する有価証券の評価損や売却損ならびに貸付金の貸倒れおよび債務保証に伴う損失などが発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

退職給付債務および費用

当社従業員の退職給付費用および債務は、主に割引率、期待運用収益率等の数理計算によって算出されておりますが、経済情勢の変化などによりこれらの前提条件が変更された場合や、確定給付企業年金資産の運用状況の悪化などがあつた場合は、数理計算上の差異としてそれ以降の業績に影響を及ぼす可能性があります。

法的規制・法令改正への対応について

当社グループの事業は、鉄道事業法、軌道法、道路運送法、建築基準法等の各種法令の適用を受けており、事業運営上、これらの法令による規制を受けるほか、法令の改正などの動向によっては、目標値や規制の達成・準拠のための設備投資などが必要となり、多額の資金需要と償却負担が発生する可能性があります。

情報システムについて

当社グループが、商品の受発注、計数管理、顧客データ管理等の様々な業務分野で所有・使用しているコンピュータシステムに、コンピュータウイルスの感染や外部からの不正アクセスなどにより重大な機能障害、データの流出等が発生した場合、当社グループの事業運営に大きな影響を及ぼす可能性があります。

営業拠点および経営資源の集中について

当社グループの営業地域は主に広島県西部地域であり、営業拠点・施設は広島市、廿日市市および呉市とその近郊に集中しております。そのため、当該地域における消費動向や、人口の増減、地価の変動などは、当社グループの収益に影響を及ぼすほか、同地域において、地震等の大規模な自然災害や、伝染病の蔓延、テロなどの不測の事態が発生し、事業の継続に支障をきたした場合、当社グループの業績に多大な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 運輸業

運賃の設定または変更について

鉄軌道事業および自動車事業の運賃は、その上限について国土交通大臣の認可を受けることとなっております。上限の範囲内での変更については事前の届出で実施できますが、範囲を超える変更については国土交通大臣の認可を必要とします。このため、必要に応じた運賃の変更を機動的に実施できない場合には、当社グループの収益に影響を及ぼす可能性があります。

乗合バス事業の規制緩和について

自動車事業においては、需給調整規制の廃止を柱とする乗合バス事業の規制緩和が実施されております。これにより、新規事業者の参入や、既存事業者を含めた値下げ競争が発生するなどして、収益性が低下する可能性があります。

電気動力費・燃料油脂費について

鉄軌道事業における電気動力費や、自動車事業・海上運送業における燃料油脂費は、為替相場や原油価格の動向により変動しており、世界情勢の変化などによりこれらの価格が上昇した場合には、電気動力費・燃料油脂費の負担が増加します。

少子高齢化の進行について

少子高齢化の進行による就業・就学人口の減少は、通勤・通学客輸送が中心の鉄軌道事業および自動車事業の収益を減少させる可能性があります。また、労働力人口の減少により自動車運転士の確保が難しく、路線の維持が困難となった場合には、収益に影響を及ぼす可能性があります。

事業用車両・設備の安全上の問題について

当社グループの事業用車両等（電車、バス、船舶、索道、各種事業用設備など）に、製造業者に起因する安全上の欠陥が発生した場合、製造業者による回収・点検などの措置にかかる期間中、運行および営業に支障をきたし、収益に影響を及ぼす可能性があります。

治安悪化・テロ・災害等の影響について

国内外の治安の悪化や、テロ、大規模な自然災害の発生などにより、旅行者が著しく減少し、航空輸送需要が大幅に減少した場合、航空運送代理業の業績に影響を及ぼす可能性があります。

災害・事故について

運輸業においては、安全性の確保を最優先に取り組んでおりますが、自然災害などに起因する設備等の被害や、人為的要因を含むさまざまな原因に基づく、大規模な事故が発生した場合、運行の停止による減収や、復旧・損害賠償などに係る費用が発生し、さらに、そのことが当社グループへの信頼の失墜につながり、今後の営業活動に多大な影響を及ぼす可能性があります。

また、同業他社における事故が、当社グループの営業活動に影響を及ぼしたり、事故対策に係る設備投資や費用を増加させたりする可能性があります。

(3) 流通業

天候不順等について

当社グループの営業地域の観光地および高速道路サービスエリアにおける需要は、天候不順、異常気象、災害・紛争等の発生、感染症の発生等により、消費者の外出機会および外出意欲の減少等に伴って、業績に影響を及ぼす可能性があります。

食品安全上の問題について

当社グループの経営する土産品販売店舗は、食品類の土産品を中心とする商品構成のため、食品製造業者に起因する食品安全上の問題が発生した場合に、消費者の買い控えなどが発生したり、事故対応に係る費用が増加することに伴い、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 不動産業

住宅・オフィスビル等の需給について

当社グループの営業地域では、マンションの建設が相次いでおり、住宅供給が過剰となった場合、当社グループが所有する物件の販売数の減少や販売価格の下落が売上高や利益率に影響を与える可能性があります。

また、企業や団体の合理化策としての事務所・店舗の統廃合が行われる一方で、オフィスビルの新規建設が相次いでおり、需給の不均衡が進んだ場合、当社グループが所有する賃貸物件の入居率や賃料の維持が困難となる可能性があります。

販売用不動産について

当社グループが所有する販売用不動産のうち、不動産開発事業を取り巻く環境の変化ならびに計画（用地の買収計画、造成建築計画、販売計画、資金計画等）の変更などに起因し、時価（正味実現可能価額）が取得価額を下回る資産が発生した場合には、評価減が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 建設業

業績の大きな変動について

建設業における工事では、景気変動に伴う民間設備投資の動向や、国・地方自治体などの財政状況の変化に伴う公共工事の動向によって、業績が大きく変動する可能性があります。

(6) レジャー・サービス業

同種の施設の進出について

当社グループの営業地域には、レジャー施設やホテルなどの進出が続いており、現在計画中のものもあります。また、近年、レジャーの多様化や低価格志向が定着しており、競合店の立地や施設の内容などによっては、当社グループの同種の施設への来客数の減少や、低価格競争の激化による収益性の低下を招き、業績に影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要並びに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 経営成績等の状況の概要

経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、堅調な企業業績や雇用・所得環境の改善を背景として、緩やかな回復基調で推移しているものの、大規模な自然災害の影響や、中国経済の減速や米中貿易摩擦の懸念、原油価格の高騰など、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移しました。

このような環境の中、広島市が事業主体である電車の広島駅前大橋ルートの整備や、広島県と廿日市市が事業主体である宮島口整備事業、広島大学本部跡地に建設中の分譲タワーマンション「hitoto広島TheTower」といった事業を関係機関と協力しながら推進し、活力ある街づくりに尽力するとともに、各事業とも積極的な営業活動を展開して収益の確保に努めましたが、当連結会計年度の営業収益は、不動産業を除くすべてのセグメントで減収となり、前連結会計年度と比較して9.2%、3,706百万円減少し、36,545百万円となりました。

利益につきましては、営業損益は、前連結会計年度の営業損失225百万円に対し、384百万円の営業損失となり、経常損益は、前連結会計年度の経常損失222百万円に対し、322百万円の経常損失となりました。マダムジョイ全店舗の営業終了による閉店、事業終了に伴う損失の発生やホテル建物をグループ内で売買したことによる固定資産売却損の発生により特別損益が悪化しました。自動車事業に係る運行補助金などの「工事負担金等受入額」を含めた特別利益および特別損失を加減算した親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度と比較して、25.6%、219百万円減少の636百万円となりました。

各セグメントの経営成績を示すと、次のとおりであります。

(運輸業)

運輸業におきましては、電車とバスで利用できるICカードの種類を拡大するなど、使いやすくわかりやすい公共交通の体系づくりを進めました。鉄軌道事業では、2018年5月から従来型「グリーンムーバーLEX」限定で、車内移動を短縮し中央扉からも降車できるように全扉降車サービスの運用を始め、利便性、速達性の向上を図ったほか、2019年3月には最新型の国産超低床型路面電車「グリーンムーバーAPEX」を導入し、従来型「グリーンムーバーLEX」の増備とともに、バリアフリー化の向上を図りました。また、2017年8月に実施した運賃改定の効果により、増収となりました。

自動車事業では、2018年5月から広島市都心循環バス「エキまちループ」の運行や、バス事業者の定期券を相互に利用できる「共通定期券制度」を開始したほか、2018年4月に新規オープンした大型商業施設「THE OUTLETS HIROSHIMA」への路線を新設するなど、利便性の向上を図りましたが、平成30年7月豪雨による道路の通行止めなどに伴い、一部路線において運休や臨時ダイヤによる減便などが約2ヶ月続いたことにより、減収となりました。

海上輸送業及び索道業では、平成30年7月豪雨の影響により、宮島来島者数が減少し、減収となりました。航空運送代理業では、2018年6月から新たな路線の業務の運営を開始したことにより、増収となりました。

この結果、当連結会計年度における営業収益は、前連結会計年度と比較して0.1%、25百万円減少して、22,203百万円となり、営業損益は、人件費の増加や原油価格の上昇に伴う燃料費の増加、船舶代替に伴う減価償却費の増加などの影響により、前連結会計年度の営業損失1,469百万円に対し、1,599百万円の営業損失となりました。

提出会社の運輸成績表
 (鉄軌道事業)

種別	単位	当連結会計年度 (2018.4.1~2019.3.31)	
		金額	対前期増減率(%)
営業日数	日	365	
営業キロ	キロ	35.1	
客車走行キロ	千キロ	12,195	1.35
輸送人員	定期	千人	15,400
	定期外	"	40,161
	計	"	55,561
旅客運輸収入	定期	百万円	1,141
	定期外	"	5,262
	計	"	6,404
運輸雑収	"	560	12.47
運輸収入合計	"	6,965	2.49
1日平均収入	"	19	2.49
乗車効率	%	34.3	1.15

(注) 乗車効率の算出方法

$$\text{乗車効率} = \text{延人キロ} / \text{延定員走行キロ} \times 100$$

(自動車事業)

種別	単位	当連結会計年度 (2018.4.1~2019.3.31)	
		金額	対前期増減率(%)
営業日数	日	365	
営業キロ	キロ	1,378.9	2.41
客車走行キロ	千キロ	28,130	0.76
乗合旅客人員	定期	千人	8,222
	定期外	"	33,297
	計	"	41,519
乗合旅客 運送収入	定期	百万円	1,853
	定期外	"	8,332
	計	"	10,186
貸切旅客運送収入	"	105	5.43
旅客運送雑収	"	404	1.32
運送収入合計	"	10,696	1.16
1日平均収入	"	29	1.16
乗車効率	%	15.3	4.38

(注) 乗車効率の算出方法

$$\text{乗車効率} = \text{延人キロ} / \text{延定員走行キロ} \times 100$$

業種別営業成績

業種別	当連結会計年度 (2018.4.1~2019.3.31)	
	営業収益(百万円)	対前期増減率(%)
鉄軌道事業	6,965	2.49
自動車事業	13,404	1.14
その他	2,359	19.25
消去	525	
計	22,203	0.11

(流通業)

流通業におきましては、2018年10月に㈱広電ストアのスーパー事業および移動販売事業を他社に事業譲渡することで不採算部門を整理し、同社を解散・清算いたしました。マダムジョイ店舗では、2018年3月末に己斐店を閉店し、その他5店舗および移動販売事業の営業を2018年9月に終了した影響により、減収となりました。また、平成30年7月豪雨の影響により、宮島口もみじ本陣においては、宮島来島者数が減少し、減収となりました。サービスエリアにおいても、一般車の高速道路交通量が大きく減少し、減収となりました。

この結果、当連結会計年度における営業収益は、前連結会計年度と比較して38.5%、3,848百万円減少し、6,157百万円となり、営業損益は、前連結会計年度の営業損失77百万円に対し、80百万円の営業損失となりました。

業種別営業成績

業種別	当連結会計年度 (2018.4.1~2019.3.31)	
	営業収益(百万円)	対前期増減率(%)
物品販売業	6,157	38.46
消去	0	
計	6,157	38.46

(不動産業)

不動産業におきましては、不動産賃貸業では、2017年11月に新ビル「スタートラム広島」が竣工したほか、㈱広電ストアの事業譲渡に伴い、同社が所有していたテナント店舗施設を引受けたことにより、増収となりました。

不動産販売業では、2016年1月から開始した「西風新都グリーンフォートそらの」の住宅用地の分譲販売は進みましたが、前期に商業用地の販売が終了したことや分譲マンション「アンヴェール庚午中」の販売が終了に近づいたことにより、減収となりました。

この結果、当連結会計年度における営業収益は、前連結会計年度と比較して1.7%、71百万円増加し、4,360百万円となり、営業利益は、前連結会計年度1,188百万円に対し、0.6%、7百万円減少し、1,180百万円となりました。

業種別営業成績

業種別	当連結会計年度 (2018.4.1~2019.3.31)	
	営業収益(百万円)	対前期増減率(%)
不動産販売業	1,308	23.68
不動産賃貸業	3,054	18.57
消去	2	
計	4,360	1.68

(建設業)

建設業におきましては、前連結会計年度にはオフィスビル新築などの大型物件の工事などがありましたが、当連結会計年度ではそのような大型物件の工事が減少した影響により、減収となりました。

この結果、当連結会計年度における営業収益は、前連結会計年度と比較して21.8%、1,065百万円減少し、3,812百万円となり、営業利益は、前連結会計年度155百万円に対し、60.4%、93百万円減少し、61百万円となりました。

業種別営業成績

業種別	当連結会計年度 (2018.4.1~2019.3.31)	
	営業収益(百万円)	対前期増減率(%)
土木・建築業	3,812	21.84
消去		
計	3,812	21.84

(レジャー・サービス業)

レジャー・サービス業におきましては、ホテル業では、平成30年7月豪雨の影響により、宴会キャンセルなどの影響を受けたほか、2018年2月にゴルフ場でのレストラン受託営業を終了したため、減収となりました。ゴルフ業では、各種大会の開催を積極的に行ったものの、平成30年7月豪雨や台風襲来の影響を受け、減収となりました。

ボウリング業では、健康ボウリング教室を継続開催したほか、プロボウラーを招いてのイベントや、人気がある自社主催大会を増やすなど集客に努めた結果、増収となりました。

この結果、当連結会計年度における営業収益は、前連結会計年度と比較して0.3%、5百万円減少し、1,901百万円となり、営業利益は、前連結会計年度41百万円に対し、11.1%、4百万円増加し、46百万円となりました。

業種別営業成績

業種別	当連結会計年度 (2018.4.1~2019.3.31)	
	営業収益(百万円)	対前期増減率(%)
ゴルフ業	272	1.44
ホテル業	1,080	1.46
その他	550	2.86
消去	1	
計	1,901	0.29

生産、受注及び販売の実績

当社グループが扱うサービス・商品は多種、多様にわたり、その内容が様でないため、生産能力の画一的表示が困難であり、セグメントごとに生産規模を金額あるいは数量で示すことはしておりません。

そのため生産、受注及び販売の状況については、「(1) 経営成績の状況」における各セグメントごとに業績に関連付けて示しております

財政状態の状況

当連結会計年度末の財政状態は、総資産は、保有する上場株式の時価下落に伴い「投資有価証券」が720百万円減少したものの、2021年度以降の販売に向けて広島県安芸郡府中町での分譲マンション事業に係る造成を進めていることによる「販売土地及び建物」の増加233百万円、2019年度で解体が完了する旧「ひろでん会館」建物の解体費の前払いなどによる流動資産「その他」の増加568百万円により、前連結会計年度末と比較して44百万円の増加となりました。負債は、前連結会計年度に比べ2編成多く国産超低床型路面電車を購入したことにより「未払金」が392百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末と比較して221百万円の増加となりました。純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益を計上したものの、保有する上場株式の時価下落に伴い「その他有価証券評価差額金」が516百万円減少したことにより、前連結会計年度末と比較して176百万円の減少となり、自己資本比率は0.2ポイント下落の46.3%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、税金等調整前当期純利益が423百万円減少したほか、広島県安芸郡府中町での分譲マンションの造成による支出により、前連結会計年度と比較して、1,969百万円減少の2,030百万円の資金収入となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、「スタートラム広島」新築に係る支出を行った前連結会計年度と比較して、2,476百万円少ない1,410百万円の資金支出となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、将来の収益獲得を目的とした事業への支出が増加し、有利子負債がわずかに増加に転じたため、前連結会計年度と比較して314百万円少ない1,467百万円の資金支出となりました。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して153百万円増加の4,316百万円となりました。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。
なお、文中の将来に関する事項は、当報告書提出日現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたっては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4. 会計方針に関する事項」に記載のとおり、棚卸資産の評価、投資の減損および退職給付債務などを、過去の実績や現在の状況ならびに今後の見通しに応じて合理的な方法で処理しておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果と異なる場合があります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

ア 経営成績に対する認識及び分析・検討

当社グループは、公共性の高い運輸業を中心とした事業展開により、安全性の確保を最優先としつつ、地域社会の発展とともに持続的な成長の実現を目指しておりますが、近年においては、新たな時代に対応すべく、安定した人材確保に向けた諸施策や、高齢者やインバウンド顧客にもわかりやすく使いやすい公共交通の体系づくりに向けた電車・バス車両や電停施設等の充実や新たな乗車サービスの導入を進める一方で、グループ再編を伴った経営基盤の安定化に努めている過程にあります。

当連結会計年度においては、平成30年7月豪雨の発生に伴う一部バス路線の長期運休による減収や、宮島来島者数の減少による宮島観光関連事業の減収のほか、当初計画には織り込んでいなかったスーパー事業の事業譲渡を2018年10月に実施したことにより、売上高が当初の計画を3,444百万円下回りました。スーパー事業の事業譲渡は、自主再建が進まない状況にあった不採算部門の整理であり、営業損失の削減効果があったものの、平成30年7月豪雨による運輸業を中心とする減収が響き、営業利益は当初の計画を224百万円下回りました。また、今後のグループ内で所有する不動産の有効性を高める目的で、親会社側で不動産を一括管理する体制作りを進めるにあたり、当初の計画外で子会社である(株)ホテルニューヒロデン所有のホテル建物を当社で買い取った際に発生した固定資産売却損などにより特別損益が当初計画を下回ったことも影響し、親会社株主に帰属する当期純利益についても、当初計画を243百万円下回る結果となりました。

豪雨災害といった想定外の事象などにより、当初計画した利益を下回りましたが、安定経営を進めるうえで最低限必要となる利益を確保しつつ、不採算部門の整理、今後の土地有効活用を想定した「ひろでん会館」周辺施設の解体、バリアフリーに対応した電車・バス車両の更新や広島県や廿日市市が主体となって進める宮島口整備事業に合わせた、宮島口での当社グループの新たな事業展開の検討など、将来の安定経営に向けた先行投資的な施策を計画通り進めることができたことと分析しております。

次期業績につきましては、スーパー事業の事業譲渡の影響により、3,505百万円の減収を見込んでおります。不採算部門の整理による効果や、「スタートラム広島」ビルのフリーレント期間が終了したことによる不動産賃貸収入の増加、平成30年7月豪雨からの復興による運輸業の増収などが見込まれるものの、特に過疎地域における持続可能な公共交通サービスの提供を目的としたバス路線の再編を実施することによる減収や、主として運輸業乗務員の人員確保のための人件費増加等により、営業利益、経常利益ともに減益となり、旧「ひろでん会館」建物本体の解体に伴う除却損の発生により親会社株主に帰属する当期純利益も減益となる見通しであります。引き続き厳しい状況が続きますが、2020年度以降に販売を予定する分譲マンションの造成及び販促活動、宮島口における新たな事業展開や、広島市が主体となって2020年代半ばに向けて進める電車の広島駅前大橋ルートの整備に対応するための準備など、引き続き将来の安定経営に向けた先行投資的な施策を計画どおり進め、経営基盤の強化に努めてまいります。

当連結会計年度の連結業績（当初の計画、実績及び計画比）と次期業績予想

（単位：百万円、百万円未満切捨表示）

	2019年3月期			2020年3月期	
	当初計画	実績	対計画	計画	対前年
営業収益	39,990	36,545	3,444	33,040	3,505
営業利益	160	384	224	480	95
経常利益	210	322	112	500	177
親会社株主に帰属する当期純利益	880	636	243	560	76

イ 資本の財源及び資金の流動性

当社グループの主要な資金需要は、運輸業を中心とする車両や各種施設に対する設備投資、改修及び安定した人材確保のための労務費、また、沿線地域の活性化を目的とした収益不動産物件への投資であります。手許の運転資金については、2015年度より当社及び連結子会社においてCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）を導入し、各社における余剰資金を当社へ集中させ、一元管理を行うことで資金効率の向上を図っております。また、突発的な資金需要に対しては、迅速かつ確実に資金を調達できるように当座貸越契約を締結し、流動性リスクに備えております。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

(設備投資)

当連結会計年度において、当社及び連結子会社は、運輸業を中心に4,697百万円の設備投資（無形固定資産を含む。）を行いました。

セグメントの設備投資額は次のとおりであります。

	当連結会計年度	対前期増減率
運輸業	3,373 百万円	1.24%
流通業	3	95.62
不動産業	1,434	28.53
建設業	17	87.64
レジャー・サービス業	85	13.88
計	4,914	12.84
消去又は全社	216	
合計	4,697	15.83

各セグメントの主な設備投資の内容は次のとおりであります。

(運輸業)

国産超低床型路面電車購入（2両、2編成）	1,361 百万円
自動車事業用車両購入（37両）	1,031
曙営業所隣接車庫用地購入	182
新己斐橋橋梁上（上り）レール交換	63
五日市駅エレベーター設置に伴うホーム改良	46

(不動産業)

広島大学本部跡地hitotoナレッジシェアファーム持分追加	1,107 百万円
-------------------------------	-----------

(レジャー・サービス業)

ゴルフカート用運行管理システム（57台）	29 百万円
----------------------	--------

(主要な設備の除却)

該当する事項はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)の2019年3月31日現在におけるセグメントごとの設備の概要、帳簿価額並びに従業員数は次のとおりであります。

(1) セグメント総括表

セグメントの名称	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
	建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	建設仮勘定	工具・器具・ 備品	
運輸業	4,910	6,152	19,720 (420,995.72)	387	32	179	31,381 2,034 (77)
流通業	74	0	()			20	95 49 (99)
不動産業	13,313	175	22,222 (187,259.47)		138	89	35,938 163 (28)
建設業	172	1	734 (1,090.29)			3	912 64 ()
レジャー・サービス 業	436	4	790 (1,260,333.00)	63		54	1,348 87 (38)
小計	18,907	6,333	43,467 (1,869,678.48)	450	170	346	69,675 2,397 (242)
消去又は全社	607	2	34 ()		94	2	673
計	18,299	6,330	43,502 (1,869,678.48)	450	75	344	69,002 2,397 (242)

(注) 従業員数欄の()内は臨時従業員の年間平均雇用人員であり、外書により表示しております。

(2) 提出会社 総括表

セグメントの名称	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
	建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	建設仮勘定	工具・器具・ 備品	
運輸業	4,415	4,681	18,750 (357,278.04)	317	32	134	28,331 1,567 (53)
不動産業	13,050	167	22,066 (186,609.92)		138	89	35,510 163 (28)
計	17,465	4,849	40,816 (543,887.96)	317	170	223	63,842 1,730 (81)

(注) 従業員数欄の()内は臨時従業員の年間平均雇用人員であり、外書により表示しております。

運輸業

ア 鉄軌道事業

a 線路及び電路施設

線別	区間	単線・複線の別	営業キロ (Km)	駅数 (ヶ所)	変電所数 (ヶ所)
鉄道線 宮島線	広電西広島(己斐)～広電宮島口	複線	16.1	21	3
軌道線 本線	広島駅～広電西広島(己斐)	複線	5.4	19	2
宇品線	紙屋町東～広島港(宇品)	"	5.9	19	2
横川線	十日市町～横川駅	"	1.4	5	
江波線	土橋～江波	"	2.6	6	
皆実線	的場町～皆実町六丁目	"	2.5	7	1
白島線	八丁堀～白島	"	1.2	5	
鉄軌道合計			35.1	82	8

(注) 各線の軌間は1.435m、電圧はD C 600Vであります。

b 車両

電動客車 (両)	付随客車 (両)	制御客車 (両)	電気機関車 (両)	計 (両)
199	100			299

c 車庫及び工場

事業所名	所在地	建物	土地	
		帳簿価額 (百万円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)
千田車庫	広島市中区東千田町	130	10,033.66	1,516
江波車庫	広島市中区江波西	5	5,759.15 (149.90)	599
荒手車庫	広島市西区草津南	46	14,025.96	273
その他		517	214,341.51 (477.70)	5,793
計		700	244,160.28 (627.60)	8,183

(注) ()内は、賃借中のもので、外書により表示しております。

イ 自動車事業

事業所名	所在地	建物	土地		在籍車両数		
		帳簿価額 (百万円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	乗合 (両)	貸切 (両)	計 (両)
曙営業所	広島市東区曙	9	4,495.35	1,319	48 (3)	1	49 (3)
江波営業所	広島市中区江波西	43	8,567.54 (773.94)	870	56	1	57
仁保営業所	広島市南区仁保沖町	28	3,191.23	280	55	1	56
広島南営業所	広島市中区西白島町	6	6,636.26	1,691	84	2	86
廿日市出張所	廿日市市宮園上	0	4,050.00	224	27 (4)	1	28 (4)
広島北営業所	広島市西区小河南町	33	10,728.03	2,104	56	1	57
吉田出張所	安芸高田市吉田町	16	3,514.65 (52.89)	71	12		12
安佐出張所	広島市安佐北区安佐町	7	(3,313.73)		15		15
西風新都営業所	広島市佐伯区石内北	51	5,264.65	251	56	1	57
呉中央営業所	呉市築地町	144	4,753.93	285	22	1	23
警固屋出張所	呉市警固屋	3	(1,963.88)		33	1	34
広出張所	呉市広白岳	29	3,782.86	275	28	1	29
焼山営業所	呉市焼山北	19	2,351.57 (180.04)	110	29	1	30
熊野出張所	広島県安芸郡熊野町	20	4,232.77	165	24	1	25
その他		286	51,548.92 (24,268.44)	2,916			
計		702	113,117.76 (30,552.92)	10,567	545 (7)	13	558 (7)

(注) ()内は、賃借中のもので、外書により表示しております。

不動産業

名称又は賃貸先	所在地	建物	土地	
		帳簿価額 (百万円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)
スタートラム広島	広島市中区八丁堀	1,996	929.65	824
(株)ヒロデンプラザ	広島市中区平野町	6	6,785.05	1,633
(株)ホテルニューヒロデン	広島市南区大須賀町	565	1,342.18	335
hi toto広島ナレッジスクエア	広島市中区東千田町	784	1,812.54	85
ファミリータウン楽々園	広島市佐伯区楽々園	1,063	37,868.05	4,070
マックスバリュ西日本(株) (マックスバリュ千田店)(店舗施設)	広島市中区東千田町	239	4,659.94	1,003
マックスバリュ西日本(株) (マックスバリュ江波店)(店舗施設)	広島市中区江波西	259	5,371.87	545
(株)広電宮島ガーデン	廿日市市宮島口	112		
宮島競艇施行組合	廿日市市宮島口		19,174.08	1,342
広電タワービル	広島市中区東千田町	166	2,070.90	313
広電平野ビル	広島市中区平野町	8	1,748.64	413
阿品台店舗	廿日市市地御前	19	2,059.16	181
広電三井住友海上ビル	広島市中区西十日市町	537	1,443.82	84
毘沙門台店舗	広島市安佐南区毘沙門台		1,506.35	141
南竹屋町店舗	広島市中区南竹屋町	22	1,599.73	474
広島トランヴェールビル	広島市中区紙屋町	3,065	2,001.77	1,755
宇品御幸店舗用地	広島市南区宇品御幸		6,987.14	537
国泰寺賃貸ビル	広島市中区国泰寺町	751	1,224.92	822
その他		3,303	89,652.67 (64,413.08)	7,501
計		12,903	188,238.46 (64,413.08)	22,066

(注) ()内は、賃借中のもので、外書により表示しております。

(3) 国内子会社

運輸業(従業員数469人)

ア 自動車事業

会社名・事業所名	所在地	建物	土地		在籍車両数		
		帳簿価額 (百万円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	乗合 (両)	貸切 (両)	計 (両)
(備北交通株)							
本社及び庄原バスセンター	庄原市東本町	4	3,759.80	84			
庄原営業所(注)3	庄原市東本町	52	3,333.07	25	42	2	44
三次営業所	三次市東酒屋	9	4,685.00	86	16	3	19
たび館三次	三次市十日市東	7	2,572.16	102			
東城出張所	庄原市東城町	17	225.05	0	6		6
吉田営業所(注)1	安芸高田市吉田町	0			6		6
(エイチ・ディー西広島株)							
本社及び己斐上車庫(注)2	広島市西区己斐上	18			29	8	37
(芸陽バス株)							
本社及び西条営業所(注)3	東広島市西条西本町	27	7,990.03	7	37	7	44
瀬野川営業所(注)3	広島市安芸区中野東	9	4,517.79	331	27	1	28
竹原営業所	竹原市下野町	10	2,338.21	26	20	1	21
三原営業所	三原市古浜	10	3,536.64	104	18	1	19
豊栄営業所	東広島市豊栄町	4	4,914.07	71	11	2	13

(注) 1 建物の一部及び土地は、広島電鉄株より賃借中であり、(2) イに含まれております。

2 土地は広島電鉄株より賃借中であり、(2) イに含まれております。

3 特定旅客車両を乗合に含んでおります。

イ 索道業

会社名・事業所名	所在地	運行区間	営業キロ (Km)	在籍車両数 (両)
広島観光開発株	廿日市市宮島町	紅葉谷駅～榎谷駅～獅子岩駅	1.7	24

ウ 海上運送業

会社名・事業所名	所在地	運航区間	営業キロ (Km)	在籍船舶数 (隻)
宮島松大汽船株	廿日市市宮島町	宮島口港～巖島港	2.0	4

流通業(従業員数49人)

会社名・事業所名	所在地	建物	土地	
		帳簿価額 (百万円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)
(株)広電宮島ガーデン				
宮島サービスエリア	廿日市市上平良	31		
下松サービスエリア	下松市切山	41		

不動産業(従業員数0人)

会社名・事業所名	所在地	建物	土地	
		帳簿価額 (百万円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)
(株)交通会館				
交通会館ビル (注)	広島市東区上大須賀町	262 [262]	649.55 [649.55]	156 [156]

(注) []内は、連結会社以外へ賃貸中のもので、内書により表示しております。

建設業(従業員数64人)

会社名・事業所名	所在地	建物	土地	
		帳簿価額 (百万円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)
(広電建設株)				
五日市事務所ビル	広島市佐伯区五日市中央	150 [150]	1,090.29	622

(注) []内は、連結会社以外へ賃貸中のもので、内書により表示しております。

レジャー・サービス業(従業員数87人)

ア ホテル業

会社名・事業所名	所在地	建物	土地		客室	
		帳簿価額 (百万円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	室数 (室)	収容人員 (人)
(株)ホテルニューヒロデン	広島市南区大須賀町		(914.24)		256	392

(注) 1 ()内は、連結会社以外から賃借中のもので、外書により表示しております。

2 ホテル用地及び建物を広島電鉄株より賃借中であり、(2) に含まれております。

イ ゴルフ業

会社名・事業所名	所在地	土地		トータルヤード数	
		面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	REGULAR	BACK
(株)グリーンバース・ヒロデン	三原市大和町	1,252,294.00	786	6,314 (Y)	6,915 (Y)

ウ その他

会社名・事業所名	所在地	建物	土地		機械装置・運搬具
		帳簿価額 (百万円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)
(株)ヒロデンプラザ					
広電ボウル (注) 2	広島市中区平野町	184			3
広電ゴルフ (注) 1	広島市東区東山町	90	(19,720.10)		0
ビバーチャ (注) 3、4	広島市中区南竹屋町	80 [80]			

- (注) 1 ()内は、連結会社以外から賃借中のもので、外書により表示しております。
 2 ボウリング場用地については、広島電鉄(株)より賃借中であり、(2) に含まれております。
 3 施設用地については、広島電鉄(株)より賃借中であり、(2) に含まれております。
 4 []内は、連結会社以外へ賃貸中のもので、内書により表示しております。

(4) 在外子会社

該当会社はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	件名	セグメント の名称	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
広島電鉄(株)	国産超低床型路面電車購入(2両、2編成)	運輸業	1,360		自己資金 借入金 補助金	2020年1月	2020年3月
広島電鉄(株)	自動車事業用車両購入(22両)	運輸業	667		自己資金 借入金 補助金	2019年8月	2020年3月
広島電鉄(株)	広島北営業所整備工場棟 建替	運輸業	378		自己資金 借入金	2019年7月	2020年3月
広島電鉄(株)	広島駅前大橋ルート基本 実施設計	運輸業	311		自己資金 借入金	2019年4月	2019年11月
広島電鉄(株)	宮島口新商業施設新築	不動産業	1,777	38	自己資金 借入金	2018年3月	2020年3月
備北交通(株)	自動車事業用車両購入(5両)	運輸業	93		自己資金 借入金 補助金	2019年4月	2020年3月
芸陽バス(株)	自動車事業用車両購入(5両)	運輸業	112		自己資金 借入金	2019年8月	2019年12月

(2) 重要な設備の除却等

記載すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	30,445,500	30,445,500	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	30,445,500	30,445,500		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2017年9月1日(注)	30,445,500	30,445,500		2,335		1,971

(注) 2017年6月29日開催の第108回定時株主総会決議により、2017年9月1日付で当社普通株式2株を1株に株式併合し、発行済株式総数が30,445,500株減少しております。

(5) 【所有者別状況】

2019年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		22	10	61	10		4,121	4,224	
所有株式数(単元)		55,978	605	58,767	127		188,839	304,316	13,900
所有株式数の割合(%)		18.39	0.20	19.31	0.04		62.06	100.00	

(注) 1 自己株式69,048株は「個人その他」に690単元、「単元未満株式の状況」に48株含まれております。
 2 上記「その他の法人」には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が40単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(百株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
広島日野自動車株式会社	広島県安芸区船越南二丁目7番4号	11,708	3.85
株式会社広島銀行	広島県広島市中区紙屋町一丁目3番8号	10,440	3.44
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	8,775	2.89
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 五洋建設口	東京都中央区晴海一丁目8番12号晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	7,575	2.49
出光興産株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目1番1号	7,500	2.47
株式会社鴻治組	大阪府大阪市北区西天満二丁目8番5号	7,016	2.31
広島ガス株式会社	広島県広島市南区皆実町二丁目7番1号	6,180	2.03
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台三丁目9番地	4,350	1.43
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	4,189	1.38
野村信託銀行株式会社(退職給付信託・三菱UFJ信託銀行口)	東京都千代田区大手町二丁目2番2号	3,750	1.23
計		71,483	23.53

(注) 株式会社広島銀行の持株数には、株式会社広島銀行が退職給付信託の信託財産として拠出している当社株式8,025百株(持株比率2.64%)を含んでおります(株主名簿上の名義は「みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 広島銀行口」であります)。なお、当該株式は、信託約款の定めにより株式会社広島銀行が議決権を留保しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 69,000		
	(相互保有株式) 普通株式 84,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 30,278,200	302,782	
単元未満株式	普通株式 13,900		
発行済株式総数	30,445,500		
総株主の議決権		302,782	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権40個)含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、広島観光開発株式会社所有の相互保有株式71株及び当社所有の自己株式48株が含まれております。

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 広島電鉄株式会社	広島市中区東千田町二丁目 9番29号	69,000		69,000	0.23
(相互保有株式) 広島観光開発株式会社	広島市中区東千田町二丁目 9番29号	84,400		84,400	0.28
計		153,400		153,400	0.50

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	178	0
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	69,048		69,048	

(注) 当期間における保有自己株式には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増し請求による売渡しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

利益配分につきましては、当社は運輸業を中心とする公共性の高い業種であり、安全性の確保を最優先としつつ、将来に向けて継続して安定した企業経営を推進するための投資に必要となる資金の額や中長期的な業績の動向を勘案しながら安定配当を継続して実施できることを利益配分に対する基本方針としております。

内部留保につきましては、安全輸送のための投資はもとより、超低床型路面電車やノンステップバス・ハイブリッドバスの購入などバリアフリーや環境に配慮した車両への投資、広島市が事業主体である電車の広島駅前大橋ルートを整備や、広島県と廿日市市が事業主体である宮島口整備事業に係る投資などにも活用して、経営基盤の強化を図るとともに、中長期的な業績の動向を勘案しながら、株主の皆様に対する利益還元につきましても、充実させるべく努めてまいります。

当期の配当につきましては、安定配当継続の基本方針を踏まえ、財務状況や今後の見通しなどを慎重に検討いたしました結果、普通株式1株当たり8円00銭といたしました。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2019年6月27日 定時株主総会決議	243	8.00

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、運輸業を中心とする公共性の高い事業を行っていることを踏まえ、社会の公器として、株主・顧客・取引先・債権者・従業員・地域社会等の様々なステークホルダーの利益に貢献するため、継続して安定した企業経営を行うことを経営の基本方針とし、この基本方針に従った事業活動を推進するために必要となるコーポレート・ガバナンスの充実に努めており、取締役会において「コーポレート・ガバナンス基本方針」を策定しております。

企業統治の体制の概要およびその体制を採用する理由

当社は、電車、バス、不動産の3事業を中心に企業経営を行っており、電車、バスおよび不動産事業の業務を遂行する各事業本部と会社組織全体に関わる企画・管理部門（本部）を含めた組織体制のもとで、横断的な業務の運営を推進することにより、効率的な企業経営を行っております。各本部の業務執行責任者は取締役が務めており、意思決定の迅速化と業務執行の効率化を図っております。

また、取締役会決議により、取締役に準ずる地位を有する重要な使用人として執行役員を選任しており、代表取締役の指揮命令のもとで会社の重要な業務を執行させることにより、業務の分担による機動的な事業活動の推進を図っております。

当社では、監査役および監査役会は、取締役や取締役会から高い独立性を有していることや常勤監査役の設置により即応性の高い監査が可能であることなど、監査役および監査役会が有する特性を重視して、監査役制度を採用しております。

取締役会は、取締役および監査役で構成され、原則として毎月1回以上開催し、法令、定款および取締役会規程に定められた事項について、会社法に定める取締役相互による監督と、監査役による監査のもとで、活発な議論により重要な業務執行に対する機動的な意思決定を行っております。なお、取締役会には執行役員が出席し、重要な情報の共有化と意見交換を行っております。

監査役会は、監査役で構成され、原則として毎月開催し、会社法に定める事項をはじめとした重要な事項について協議・決議を行うほか、常勤監査役を中心に取締役、執行役員その他の使用人の職務の執行状況その他の重要な情報の共有化と意見交換を行い、適法・適正な業務執行に対する監査の推進に努め、監査役各々が独立した立場での監査を行いながら、監査業務の相互連携のもとで監査に関する意思決定を行っております。

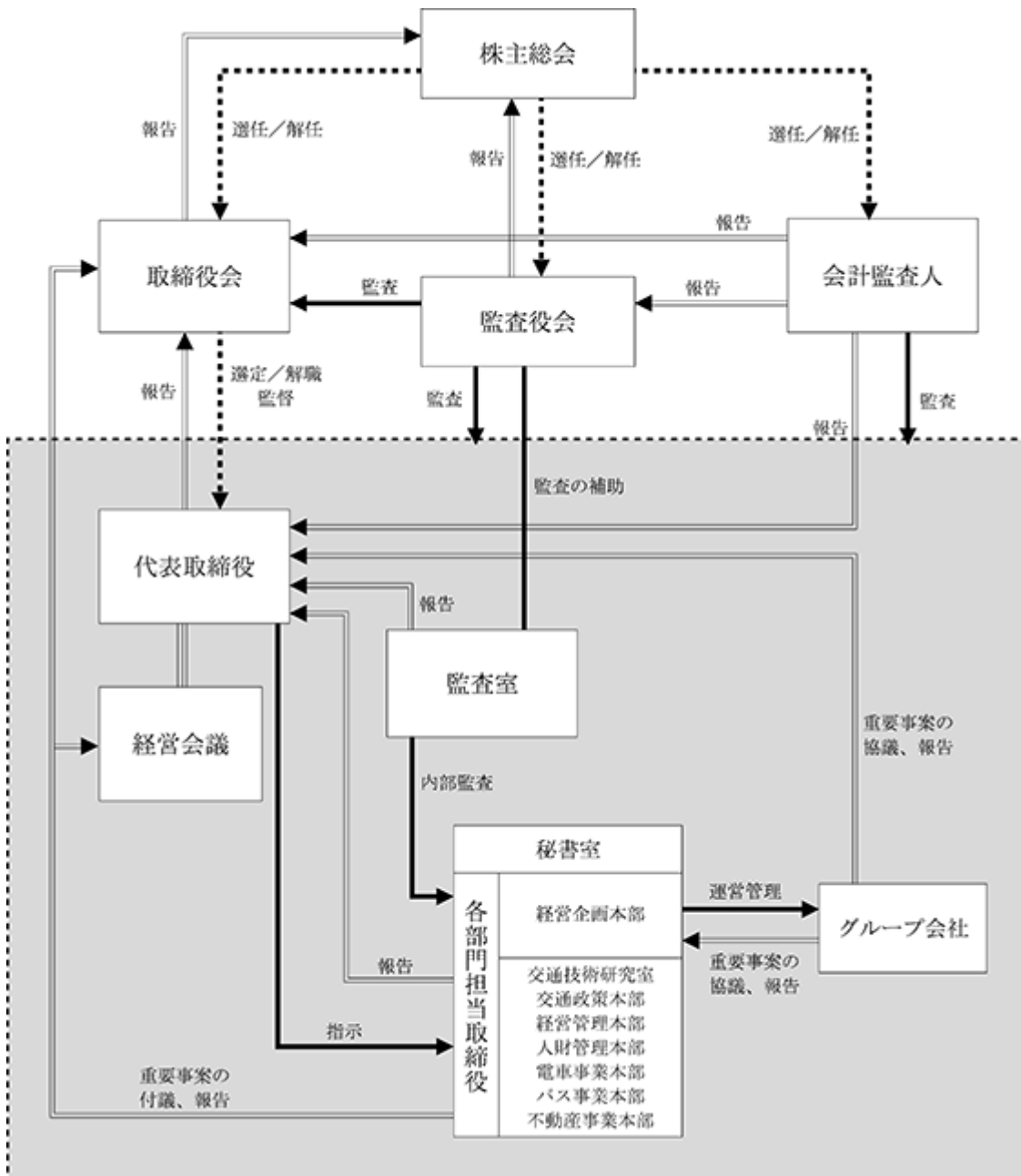
当社は、会計監査人として有限責任 あずさ監査法人を選任し、会計監査を委託しております。会計監査人は、監査項目、監査体制および監査スケジュールを内容とする監査計画を立案し、四半期ごとに四半期レビュー報告会を、また、期末には期末決算に関する会計監査報告会を開催し、監査役会に対して報告を行っております。なお、内部監査業務については、各本部から独立した組織として、監査室を設置し、会社法や金融商品取引法その他当社事業に関する法令に定める監査項目を中心に、内部監査を実施しております。

当社では、会社法に定める機関のほか、取締役会の決定した事業経営の基本方針に基づいて、全般的な業務執行の方針及び計画並びに重要な業務の実施について協議する経営会議を設置しております。経営会議は、常勤の取締役および執行役員で構成され、原則として毎月開催し、取締役会で決定した経営の基本方針・基本計画に基づき、活発な議論により重要な業務執行に対する機動的な意思決定を行っております。なお、経営会議には常勤監査役が出席し、重要な業務執行に対する意思決定の過程や経営に関する重要な報告事項を聴取することにより、取締役および執行役員の業務執行の適法性について監査しております。

機関ごとの出席者は、次のとおりであります。（ は議長を表す。）

役職名	氏名	取締役会	監査役会	経営会議
代表取締役社長	椋田 昌夫			
常務取締役	倉本 勇治			
取締役	藤元 秀樹			
取締役	仮井 康裕			
取締役	平町 隆典			
取締役	横田 好明			
取締役	瀬崎 敏正			
取締役	岡田 茂			
取締役	立岩 薫			
社外取締役	田村 興造			
社外取締役	秦 清			
常勤監査役	尾崎 宏明			
社外監査役	坂井 康成			
社外監査役	川上 清一			
執行役員	玉田 和			
執行役員	山田 康敬			

(参考)コーポレート・ガバナンス模式図



企業統治に関するその他の事項

ア 内部統制システムの整備の状況

当社では、会社法に基づき取締役会で定めた「業務の適正を確保するために必要な体制の整備に関する基本方針」（内部統制システムの構築の基本方針）に従い、取締役、監査役、執行役員および使用人が、各々適法・適正な職務の執行に努めております。

取締役の職務の執行においては、善管注意義務や忠実義務に基づく取締役の相互監督のもと、取締役会や経営会議の運営に関して定めた取締役会規程および経営会議規程に従い、重要な事案の決定にあたっては、適法性・妥当性の有無をはじめとした総合的な観点から議案の検討・決定を行っており、徹底した法令遵守のもとで各々が職務を執行しております。

執行役員の職務の執行においては、自ら執行する職務の状況をその職務の担当取締役に随時報告するとともに、重要な執行状況に関しては取締役会や経営会議で随時報告することとしており、取締役による監督や監査役による監査を受けながら、徹底した法令遵守のもとで各々が職務を執行しております。

使用人の日常の職務の執行においても、各々が法令・定款はもとより社内規程を遵守し、会社組織として適法・適正に職務を執行することができるよう職務権限規程を定めております。また、決裁文書については稟議手続規程を定め、重要性の高い案件の決裁権者を取締役社長とし、当該決裁文書を常勤監査役および内部監査部門である監査室にも通知するなど、監査部門も含めた内部統制体制を整備・運用することにより、職務執行に対する統制を図っております。

株主総会議事録、取締役会議事録および経営会議開催記録等の重要な意思決定を記録した文書については、法令および社内規程に基づき適法・適正に作成し、重要な文書の保存・管理に関する事項を定めた文書管理規程および情報セキュリティ規程に基づき、所管部署において適切に保存・管理しております。取締役会や経営会議で承認された議案書および決裁文書についても、各起案部署において適切に保存・管理しております。

取締役会規程および経営会議規程その他の社内規程については、社内規程の制定・改廃および周知に関する手続き等を定めた規程類管理規程に基づき、最新の法令に基づく社内規程の制定・改廃と取締役、監査役、執行役員および使用人への社内規程の周知ならびに遵守の徹底に努めております。

なお、内部統制の整備・運用に関する統括業務は、経営企画部企画課が担当しており、社内規程の制定・改廃等の業務をはじめとして、内部統制の評価担当部署である監査室と協力しながら、内部統制システムの整備・運用を行っております。

イ リスク管理体制の整備の状況

全社リスクや緊急対応を要するリスクが発生した場合には、代表取締役社長がリスク対応統括責任者として各取締役を指揮し、各取締役はリスク対応統括責任者のもと、担当部門を指揮することにより、リスク発生による損害を最小限に止めるよう努めております。

電車・バス事業におけるリスクについては、第一の使命である安全運行を確保するため、発生が予想されるリスクを抽出するとともに、リスク発生時における対応を迅速かつ確に行うため、電車・バスの各部門で制定している安全管理規定に基づき、各部門の指導・教育担当部署が社員（業務従事者）に対し、定期的なリスクの発生の回避およびリスク発生時の迅速かつ的確な対応の実行等についての指導・教育を行っております。

不動産事業におけるリスクについては、土地・建物の販売・賃貸および保有により発生が予想されるリスクを抽出し、予めリスク発生時における迅速かつ的確な対応を検討することによって、リスクの発生の回避およびリスク発生時の損害を最小限に止めるよう努めております。

当社が行う事業における新たな事業機会の検討・実施にあたっては、想定されるリスクについて、適宜外部の専門家の意見・助言を取り入れながら十分な検討を行い、事業の実施にあたっては、想定されるリスクを排除し、またはでき得る限り縮小させたうえで実施しております。

なお、業務執行の過程におけるリスクの発生を回避するため、法律上の判断を要する場合には顧問弁護士に、会計上の判断を要する場合には会計監査人に適宜相談を行いながら、得られた助言や提案をもとに適法・適正な業務の執行に努めております。

ウ 提出会社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社は、子会社をはじめとした関係会社の運営管理において、総合企業体としての利益を確保するために関係会社統括要綱を定め、関係会社各社の自主的経営を尊重しつつ、重要事案の決定にあたっては当社への事前協議を求め、また、経営上の重要事項については当社への報告を求めることとしております。これらの協議・報告について、当社は必要に応じて当該内容の適法性・妥当性やリスク発生の可能性について確認を行い、場合によっては顧問弁護士や会計監査人に相談のうえ、総合企業体として適法・適正に業務を執行しております。

また、当社は、監査室および弁護士事務所を内部通報窓口とする企業倫理ヘルプラインの運用等を通じ、当社および関係会社各社における組織的または個人的な法令違反および不正行為等の早期発見と是正を図っております。

当社を含めた関係会社各社は、企業集団としての収益性の向上を図るため、必要に応じて関係会社社長会を開催し、情報共有と相互協力により、関係会社各社における適正かつ効率的な業務の推進に努めております。また、四半期ごとに関係会社連絡会議を開催し、決算業務に関する法令改正等の情報はじめとした情報共有により、企業集団としての適法・適正かつ効率的な業務の推進に努めております。

エ 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役および社外監査役との間で、会社法第427条第1項の定めに基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨の定款変更を決議し、社外取締役および社外監査役との間で責任限定契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役および社外監査役ともに、法令が定める額としており、また、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の執行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

オ 取締役の定数その他定款に定める事項

ア 取締役の定数

当社は、取締役の定数を12名以内とする旨を定款に定めております。

イ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

カ 株主総会決議に関する事項を取締役会で決議することができる事項等

ア 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、財務政策への対応を機動的に実施することができるよう、会社法第165条第2項に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

イ 中間配当

当社は、中間配当について、株主への利益還元を機動的に実施することができるよう、会社法第454条第5項に基づき、取締役会の決議によって毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

キ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、定足数を緩和することにより株主総会の円滑な運営を行うことができるよう、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性14名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役社長 代表取締役	椋 田 昌 夫	1946年11月24日生	1969年3月 当社入社 2003年6月 当社取締役M・Sカンパニープレジデント 2008年6月 当社常務取締役 2010年6月 当社専務取締役 2012年6月 株式会社広電ストア代表取締役会長 2013年1月 当社代表取締役社長(現在) 2013年1月 株式会社ホテルニューヒロデン代表取締役社長(現在) 2013年3月 広島ゴルフ観光株式会社代表取締役社長(現在) 2013年6月 広電建設株式会社代表取締役会長 2013年6月 株式会社グリーンバース・ヒロデン代表取締役会長 2013年6月 株式会社交通会館代表取締役社長(現在) 2013年6月 広島観光開発株式会社代表取締役会長(現在) 2015年9月 当社代表取締役社長バス活性化推進本部、交通政策本部、電車事業本部管掌 2017年6月 株式会社グリーンバース・ヒロデン代表取締役社長(現在)	(注) 3	369
常務取締役	倉 本 勇 治	1953年5月17日生	1977年3月 当社入社 2008年6月 当社取締役M・Sカンパニーバイスプレジデント 2010年6月 当社取締役M・Sカンパニープレジデント 2012年6月 株式会社広電ストア監査役 2012年6月 広電建設株式会社監査役(現在) 2014年1月 当社取締役総合管理、経営管理担当 総合管理本部長 2014年6月 当社常務取締役(現在) 2014年6月 総合管理、経営管理担当 総合管理本部長 2015年6月 当社常務取締役総合管理本部長 2015年9月 当社常務取締役経営管理本部、人財管理本部管掌、バス事業本部担当 2017年6月 広電エアサポート株式会社代表取締役会長(現在)	(注) 3	156
取締役 交通技術研究室担当	藤 元 秀 樹	1954年12月7日生	1979年3月 当社入社 2008年6月 当社取締役電車カンパニーバイスプレジデント 2011年6月 当社取締役電車カンパニープレジデント 2014年1月 当社取締役電車事業担当 2015年6月 当社取締役養成所所長 2015年9月 当社取締役交通技術養成部担当、交通技術養成部長 2016年6月 当社取締役交通技術研究担当 2017年7月 当社取締役交通技術研究室担当(現在)	(注) 3	86

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役 交通政策本部長 人財管理本部長	飯 井 康 裕	1959年9月25日生	1983年3月 当社入社 2012年4月 当社執行役員呉バスカンパニープレジデント 2013年6月 当社取締役呉バスカンパニープレジデント 2014年1月 当社取締役バス事業担当、バス事業本部長 2015年9月 当社取締役バス活性化推進本部長 2015年9月 人財管理本部長（現在） 2019年2月 当社取締役交通政策本部長（現在）	(注)3	47
取締役 電車事業本部長	平 町 隆 典	1956年2月18日生	1982年3月 当社入社 2013年4月 当社執行役員電車輸送企画グループマネジャー 2014年1月 当社執行役員電車事業本部長 2015年6月 当社取締役電車事業本部長（現在）	(注)3	63
取締役 経営企画本部長 バス事業本部長	横 田 好 明	1963年5月8日生	1988年3月 当社入社 2013年4月 当社執行役員総合企画グループマネジャー 2014年1月 当社執行役員経営企画本部長 2015年6月 当社取締役経営企画本部長（現在） 2015年9月 当社取締役交通政策本部長 2019年2月 当社取締役バス事業本部長（現在）	(注)3	33
取締役 不動産事業本部長	瀬 崎 敏 正	1966年3月15日生	1989年3月 当社入社 2013年4月 当社執行役員不動産第二営業グループマネジャー 2014年1月 当社執行役員不動産事業本部長 2014年6月 株式会社広電ストア取締役 2014年6月 広電建設株式会社常務取締役 2015年6月 当社取締役不動産事業本部長（現在） 2017年6月 広電建設株式会社専務取締役 2019年6月 広電建設株式会社代表取締役社長（現在）	(注)3	28
取締役 経営管理本部長	岡 田 茂	1966年2月10日生	1989年3月 当社入社 2013年4月 当社執行役員経理管理グループマネジャー 2013年6月 株式会社広電ストア取締役 2014年1月 当社執行役員経営管理本部長 2015年6月 当社取締役経営管理本部長（現在）	(注)3	27
取締役 交通政策部担当	立 岩 薫	1958年2月1日生	1981年4月 広島市採用 2010年4月 道路交通局都市交通部長 2013年4月 同局次長 2015年4月 安佐北区長 2018年4月 当社入社 2018年4月 当社参与 2018年6月 当社取締役交通政策部担当（現在）	(注)3	3
取締役	田 村 興 造	1951年6月22日生	1977年4月 広島ガス株式会社入社 2010年4月 同社代表取締役社長 社長執行役員 2012年6月 当社社外取締役（現在） 2017年6月 広島ガス株式会社代表取締役会長（現在）	(注)3	
取締役	秦 清	1947年3月17日生	1974年4月 弁護士事務所開業（現在） 1999年4月 広島弁護士会会長兼中国地方弁護士連合会理事長 2008年4月 呉市公平委員会委員長（現在） 2012年6月 株式会社ウッドワン社外監査役 2015年6月 同社社外取締役（現在） 2015年6月 当社社外取締役（現在） 2016年4月 呉市行政不服審査会委員（現在）	(注)3	

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
常勤監査役	尾崎 宏 明	1953年11月15日生	1977年3月 2004年10月 2013年2月 2013年6月 2013年6月 2014年6月	当社入社 広島観光開発株式会社代表取締役社長 宮島松大汽船株式会社代表取締役社長 広電建設株式会社監査役(現在) 当社常勤監査役(現在) 株式会社広電ストア監査役	(注) 4	79
監査役	坂井 康 成	1953年10月20日生	1976年4月 2005年4月 2007年4月 2008年4月 2009年6月 2015年6月 2015年6月	株式会社広島銀行入行 同行執行役員広島西支店長 同行執行役員個人営業部長 同行常務執行役員個人営業部長 ひろぎんカードサービス株式会社代表取締役社長 同社代表取締役会長 当社社外監査役(現在)	(注) 5	
監査役	川上 清 一	1948年6月5日生	1967年4月 2000年7月 2003年7月 2007年7月 2008年8月 2015年6月 2019年6月	広島国税局入局 瀬戸税務署長 松江税務署長 広島西税務署長 税理士開業(現在) 中国塗料株式会社社外監査役 当社社外監査役(現在)	(注) 5	
計						891

- (注) 1 取締役 田村興造および秦清は、社外取締役であります。
- 2 監査役 坂井康成および川上清一は、社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、2019年3月期に係る定時株主総会終結の時から2020年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役 尾崎宏明の任期は、2016年3月期に係る定時株主総会終結の時から2020年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役 坂井康成および川上清一の任期は、2019年3月期に係る定時株主総会終結の時から2023年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 当社は、執行役員制度を導入しております。執行役員は次の2名であります。
- 執行役員 交通政策本部副本部長 玉田和
 執行役員 不動産事業本部副本部長 山田康敬
- 7 当社は、法令を定める監査役の数に欠くこととなる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役を1名選任しております。補欠監査役の略歴は、次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
笠井 久 雄	1946年1月10日	2002年5月 2006年1月 2011年6月	大野町長 宮島競艇施行組合常務理事 当社社外監査役	(注)	

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期満了の時までであります。

社外役員（社外取締役・社外監査役）の状況

ア 社外役員の人員および当社との利害関係

当社では、社外取締役を2名、社外監査役を2名選任しております。

社外取締役の田村興造氏は広島ガス株式会社の代表取締役会長を兼務しております。同社は、当社と一般消費者としての通常の取引を行っております。同社は当社株式数の2.0%を保有する大株主であります。

社外取締役の秦清氏は、株式会社ウッドワンの社外取締役を兼務しておりますが、当社との間には、特別な利害関係はありません。

社外監査役である坂井康成氏は、当社の主要な取引金融機関の重要な使用人であった者であります。退任後相当の期間を経過しております。また、当該金融機関は、当社株式数の3.4%を保有する大株主であります。

社外監査役である川上清一氏は、当社との間には、特別な利害関係はありません。

社外取締役および社外監査役の全員（計4名）を株式会社東京証券取引所有価証券上場規程および施行規則に定める独立役員に指定しております。

イ 社外役員を選任するための独立性に関する基準・方針

社外役員を選任にあたっては、社外での豊富な経験と幅広い知見に基づき、活発・率直な助言・意見や中立的・客観的な監督・監査により企業経営における透明性・公正性を確保し、継続して安定した企業経営に資することのできる人材を選任するとの考え方に基づき、会社法に定める社外要件および当社が上場する金融商品取引所が定める独立性要件を満たす者を選任することとしております。

ウ 社外役員の機能・役割および選任状況に関する考え方

社外役員の企業統治において果たす機能・役割については、当該役員が社外での豊富な経験と幅広い知見に基づいた中立的・客観的な立場での助言および監督を行うことにより、企業経営における透明性・公正性を確保し、継続して安定した企業経営に資することであるとの理解に基づき、社外役員が連携して自らの機能を積極的に発揮できるよう、複数名の社外役員を選任しております。

当社では、社外監査役については、会社法の定めに従い、監査役3名のうち2名を選任し、社外取締役については、2015年に1名増員して計2名を選任しており、業務執行に対する監督の観点からも、企業統治体制の強化・充実を図っております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外監査役と常勤監査役および内部監査部門との連携については、常勤監査役および内部監査業務と監査役監査の補助業務を兼務する監査室より、社外監査役に対して随時監査状況に関する重要な情報を提供しております。また、監査役会においては、会社法に定める事項をはじめとした重要な事項について協議・決議を行うほか、常勤監査役を中心に取締役、執行役員その他の使用人の職務の執行状況その他の重要な情報の共有化と意見交換を行い、適法・適正な業務執行に対する監査の推進に努め、監査役各々が独立した立場での監査を行いながら、監査業務の相互連携のもとで監査に関する意思決定を行っております。当連結会計年度においては、監査役会を10回開催し、社外監査役2名とも出席すべき監査役会の全てに出席しております。

社外監査役と会計監査人との連携については、社外監査役は、会計監査人による監査状況の報告に際しては、可能な限り常勤監査役とともに直接聴取するほか、常勤監査役を通じて適宜報告内容を把握しております。

社外監査役と内部統制部門である経営企画部企画課との関係については、経営企画部の企画担当部長および企画課長は、社外監査役も含めた監査役によるヒアリングを受けており、社外監査役からの客観的な助言に基づき、内部統制システムの整備・運用状況の改善・向上に努めております。

社外取締役と監査との相互連携については、常勤監査役および内部監査部門である監査室は、社外取締役が求める場合には、他の取締役と同様に情報提供や内容説明等を行うこととしているほか、社外取締役と常勤監査役を含む監査役全員とによる情報交換会を開催するなど、相互に連携することのできる体制としております。

社外取締役と内部統制部門である経営企画部企画課との関係については、取締役会事務局を務める経営企画部企画課では、社外取締役に対して他の取締役と同様に、取締役会・経営会議の開催前に付議内容を記載した議案書を配付し、また、必要に応じて事前に議案の内容説明を行うなど、社外取締役による取締役会での意見、提言等に資することのできるよう、実務対応を行っております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

監査役監査については、2名の社外監査役を含めた3名を監査役に選任しており、監査体制の中立性と独立性を確保しております。なお、社外監査役は、金融機関の業務執行役員に就任していた者および税理士であり、いずれも財務および会計に関する知見を有する者を選任しております。

監査役監査の実施にあたっては、「社内・外の情勢を踏まえ、当社経営の健全化を維持し、信頼性を確保する」ことを監査の基本方針とし、「関係会社を含む全社的な内部統制システムの構築・運用状況、財務報告に係る内部統制の整備・運用状況の有効性、リスク管理、コンプライアンス体制等」を主な監査項目として掲げ、取締役会、経営会議その他の重要な会議に出席して経営上の重要な意思決定の過程について聴取するほか、随時、取締役および執行役員に対して職務の執行状況を聴取しております。

監査役が行う年2回の定期監査では、課長・所長および室長・部長へのヒアリングを実施し、日常における使用人の職務執行について詳細に聴取するとともに、定期監査終了後には、監査結果の報告と取締役および執行役員の職務執行状況についてのヒアリングを行う目的で、各取締役および執行役員との情報交換会を実施しております。また、代表取締役社長とは、年2回、監査役監査の結果説明をはじめ、会社が対処すべき課題や監査上の重要課題、監査役監査の環境整備の状況等に関する意見交換を行う会合を実施しております。

関係会社に対する監査役監査については、期中に主要な関係会社への往査を各社の監査役立会のもと実施し、適宜営業状況をはじめ、取締役、執行役員その他の使用人の職務執行の状況や財産の保安全管理等に対するヒアリングを行うほか、常勤監査役と関係会社の監査役との意見交換の場として「グループ監査役連絡会」を年2回開催し、厳正な監査の実施に努めております。

監査役と会計監査人との連携については、監査役は、会計監査人から財務諸表監査、内部統制監査の実施状況について適宜報告を受け、相互に意見交換を行っており、当社および関係会社の経営・財務状況に対する会計認識等の共有化により、効率的な監査を実施しております。

内部監査の状況

内部監査については、監査役会の補助スタッフとしての役割も兼ねた監査部署として監査室を設けております。

監査室は、各本部から独立した代表取締役直属の組織としており、7名の人員を配置し、各部署における適正な実務処理の実施状況の確認をはじめ、現金・乗車券類の管理状況や各種証憑類の発行・保管状況等に対する実査を、年2回または4回（回数は業務担当部署により異なる）の頻度で行っております。

内部監査部門である監査室では、監査役による課長・所長および室長・部長に対するヒアリングへの監査室所属員の同席や関係会社に対する監査役往査への監査室所属員の同行等をはじめとして、社内規程に基づき、監査役監査の補助業務を行っております。また、内部監査結果については、社外監査役を含めた全ての監査役へ監査結果を報告しており、適法・適正かつ効率的な監査を行うため、監査室と監査役とが相互に連携を図っております。

内部統制の統括部署である経営企画部企画課と監査との関係については、経営企画部企画課は、他部署と同様に監査室による内部監査や監査役によるヒアリングを受ける一方、必要に応じて改善策に対する意見交換を行うなど、監査部門と内部統制統括部門とが相互に協力し、関係会社を含めた内部統制の整備・運用を行っております。

会計監査の状況

ア 監査法人の名称

有限責任 あずさ監査法人

イ 業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員

業務執行社員

高山裕三、下西富男

ウ 監査業務に係る補助者の構成

当社の監査業務に従事する補助者は公認会計士 6名、その他 4名

エ 監査法人の選定方針と理由

当社は監査法人の概要、監査の実施体制等、監査報酬の見積額を総合的に勘案して選定することを方針としております。有限責任 あずさ監査法人を当社の会計監査人に選任しておりますが、監査計画の立案、実施及び品質管理、監査体制、独立性について特段の問題点はないものと認識しており、会計監査の継続性の観点からも、当社グループにおける各種会計上のリスクについて、より公正な立場で評価されているため当監査法人を選定しております。

オ 監査役及び監査役会による監査法人の評価

監査役及び監査役会は、監査役会で決定した「会計監査人の評価及び選定基準」に基づき、会計監査人に対して評価を行っております。会計監査人からの品質管理システム、監査計画概要の説明、監査および四半期レビューの結果報告、その他会計監査人との意見交換、並びに会計監査人実査への立会等の状況を踏まえて監査役会において議論した結果、監査計画の立案、実施および品質管理において、重大な問題点は発見されなかったとの評価をしております。

監査報酬の内容等

「企業内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」（平成31年1月31日 内閣府令第3号）による改正後の「企業内容等の開示に関する内閣府令」第二号様式記載上の注意(56)d(f) から の規定に経過措置を適用しております。

ア 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	36		38	
連結子会社				
計	36		38	

イ その他の重要な報酬の内容

前連結会計年度

当社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMG税理士法人に対して、税務に関するアドバイザリー業務の報酬1百万円を支払っております。

当連結会計年度

当社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMG税理士法人に対して、税務に関するアドバイザリー業務の報酬2百万円を支払っております。

ウ 監査報酬の決定方針

該当する事項はありません。

エ 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

取締役会が提案した会計監査人に対する報酬等に対して、監査役会が会社法第399条第1項の同意をした理由は、会計監査人と締結した監査契約により当社が委託した業務（会社法監査・金融商品取引法監査・内部統制監査・四半期レビュー）と、それに要する見積時間数に基づき作成された報酬等の算定根拠等を監査役会において審議し、審議の結果は報酬金額が妥当であると判断できるため、同意しております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は、取締役の報酬等の額については、取締役会で決議された「取締役報酬内規」に基づき、株主総会で承認された総額の範囲内で、各取締役の地位、担当職務、在職年数等を勘案して支給するとの方針のもと、年度業績を加味したうえで、代表取締役および企画担当、財務担当、労務担当取締役による協議を経て、取締役会での決議により個別の支給額を決定することとしております。当事業年度におきましては、2018年6月28日開催の取締役会での決議に基づき、役付取締役3名による協議により個別の支給額を決定しております。

また、監査役の報酬等の額については、株主総会で承認された総額の範囲内で、各監査役の地位、在職年数等を勘案して支給するとの方針のもと、監査役の協議により個別の支給額を決定しております。

なお、当社の役員の報酬等に関する株主総会の決議年月日は2012年6月28日であり、決議に基づく報酬限度額は、全取締役合計で年額250百万円以内、全監査役合計で年額50百万円以内であります。役員の員数については、取締役は12名以内、監査役は4名以内とする旨定款に定めております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	204	204			11
監査役 (社外監査役を除く。)	21	21			1
社外役員	32	32			4

(注) 取締役の基本報酬には、使用人兼務役員の使用人分給与は含まれておりません。なお、使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なものはありません。

役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準および考え方

投資株式の区分につきましては、専ら株式価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的として保有する場合は純投資目的であり、当社及び当社グループの事業運営を円滑に行うため保有する場合は純投資目的以外の目的であると考えております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

ア 保有方針および保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社及び当社グループの事業運営を円滑に行うため、保有することで目的が達成されると判断した場合は純投資目的以外の目的である投資株式を取得し、保有することとしており、毎年、取締役会で個別に保有の適否を検証し、目的が達せられないと判断した場合は、売却時期等を勘案のうえ売却する方針としております。

取締役会では、発行会社との取引状況や保有株式数、財務状況、配当状況のほか、保有目的の適切性、保有に伴う便益やリスク等を精査することにより検証することとしております。

当事業年度においては、いずれの銘柄も事業運営の円滑化に資しており、また、資産価値が著しく低下していないと判断されるため、保有しているものであります。

イ 銘柄数及び貸借対照表計上額

区分	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	26	160
非上場株式以外の株式	16	2,766

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

該当事項はありません。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

該当事項はありません。

ウ 特定投資株式およびみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
株式会社広島銀行	1,714,382	1,714,382	資金調達関係の円滑化、地域社会への貢献	有
	966	1,373		
広島ガス株式会社	1,860,000	1,860,000	地域社会への貢献	有
	641	708		
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	999,740	999,740	資金調達関係の円滑化	無
	549	696		
中国電力株式会社	100,000	100,000	地域社会への貢献	有
	138	128		
株式会社山口フィナンシャルグループ	142,608	142,608	資金調達関係の円滑化	無
	133	183		
ANAホールディングス株式会社	26,853	26,853	当社グループ事業運営上の取引関係の円滑化	無
	108	110		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
日本航空株式会社	10,600	10,600	当社グループ事業運営上の取引関係の円滑化	無
	41	45		
東洋証券株式会社	274,000	274,000	株式事務運営上の取引関係の円滑化	有
	38	80		
株式会社伊予銀行	64,094	64,094	資金調達関係の円滑化	有
	37	51		
株式会社中国銀行	27,600	27,600	資金調達関係の円滑化	有
	28	34		
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	6,445	6,445	資金調達関係の円滑化	無
	25	27		
株式会社みずほフィナンシャルグループ	118,167	118,167	資金調達関係の円滑化	無
	20	22		
SONPOホールディングス株式会社	3,572	3,572	当社グループ事業運営上の取引関係の円滑化	無
	14	15		
日本電信電話株式会社	2,000	2,000	電車事業運営上の取引関係の円滑化	無
	9	9		
川崎重工業株式会社	3,200	3,200	電車事業運営上の取引関係の円滑化	無
	8	11		
日本製鉄株式会社	1,128		電車事業運営上の取引関係の円滑化	無
	2			
日新製鋼株式会社		1,590	電車事業運営上の取引関係の円滑化	無
		2		

- (注) 1 定量的な保有効果については記載が困難であります。保有の合理性は、2019年6月17日開催の取締役会において、発行会社との取引状況や保有株式数、財務状況、配当状況のほか、保有目的の適切性、保有に伴う便益やリスク等を精査することにより検証しております。
- 2 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループは当社の株式を保有しておりませんが、株式会社三菱UFJ銀行および三菱UFJ信託銀行株式会社がそれぞれ当社の株式を保有しております。
- 3 株式会社山口フィナンシャルグループは当社の株式を保有しておりませんが、株式会社山口銀行および株式会社もみじ銀行が当社の株式を保有しております。
- 4 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社は当社の株式を保有しておりませんが、三井住友信託銀行株式会社が当社の株式を保有しております。
- 5 株式会社みずほフィナンシャルグループ株式会社は当社の株式を保有しておりませんが、株式会社みずほ銀行が当社の株式を保有しております。
- 6 SONPOホールディングス株式会社は当社の株式を保有しておりませんが、損害保険ジャパン日本興亜株式会社が当社の株式を保有しております。
- 7 日新製鋼株式会社は2019年1月1日付で、新日鐵住金株式会社との間で株式交換を行い、同社の完全子会社となりました。その結果、同日付で当社保有の日新製鋼株式会社の株式にかわり、新日鐵住金株式会社の株式が割り当てられております。なお、新日鐵住金株式会社は、2019年4月1日に日本製鉄株式会社に商号変更しております。

みなし保有株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
KDDI株式会社	225,000	225,000	退職給付信託、議決権有	無
	536	611		
野村ホールディングス株式会社	516,000	516,000	退職給付信託、議決権有	無
	206	317		
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	18,800	18,800	退職給付信託、議決権有	無
	74	80		
株式会社大和証券グループ本社	98,000	98,000	退職給付信託、議決権有	無
	52	66		

- (注) 1 定量的な保有効果については記載が困難であります。保有の合理性は、2019年6月17日開催の取締役会において、発行会社との取引状況や保有株式数や財務状況のほか、保有目的の適切性、保有に伴う便益やリスク等を精査することにより検証しております。
- 2 野村ホールディングス株式会社は当社の株式を保有しておりませんが、野村證券株式会社が当社の株式を保有しております。
- 3 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社は当社の株式を保有しておりませんが、三井住友信託銀行株式会社が当社の株式を保有しております。
- 4 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報のうち、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成30年3月23日内閣府令第7号。以下「改正布令」という。)による改正後の連結財務諸表規則第15条の5第2項第2号及び同条第3項に係るものについては、改正布令附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び「鉄道事業会計規則」(昭和62年運輸省令第7号)により作成しております。

なお、当事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報のうち、改正府令による改正後の財務諸表等規則第8条の12第2項第2号及び同条第3項に係るものについては、改正府令附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準設定主体等の行う研修へ定期的に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3 4,826	3 4,863
受取手形及び売掛金	1,953	2,075
販売土地及び建物	3,212	3,445
未成工事支出金	94	32
商品及び製品	153	69
原材料及び貯蔵品	3 515	3 511
その他	1,512	2,081
貸倒引当金	5	2
流動資産合計	12,263	13,076
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1, 3, 5 18,200	1, 3, 5 18,299
機械装置及び運搬具（純額）	1, 3, 5 6,168	1, 3, 5 6,330
土地	3, 6 43,192	3, 6 43,502
建設仮勘定	40	75
その他（純額）	1, 3, 5 1,014	1, 3, 5 794
有形固定資産合計	68,615	69,002
無形固定資産		
借地権	27	27
その他	503	316
無形固定資産合計	531	344
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 3 4,135	2, 3 3,414
長期貸付金	19	18
繰延税金資産	466	472
退職給付に係る資産	2,120	1,925
その他	628	567
貸倒引当金	67	64
投資その他の資産合計	7,302	6,334
固定資産合計	76,449	75,681
資産合計	88,713	88,758

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,584	834
短期借入金	3, 8 8,476	3 7,314
1年内償還予定の社債	347	236
未払金	2,481	2,873
未払法人税等	391	140
未払消費税等	110	493
未払費用	959	936
預り金	1,380	1,645
賞与引当金	1,179	1,203
役員賞与引当金	32	20
その他	3 2,028	3 2,271
流動負債合計	18,971	17,968
固定負債		
社債	478	242
長期借入金	3, 8 10,374	3 11,983
繰延税金負債	584	482
再評価に係る繰延税金負債	6 10,008	6 10,009
退職給付に係る負債	1,333	1,308
その他	3 4,607	3 4,585
固定負債合計	27,387	28,610
負債合計	46,358	46,579
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,335	2,335
資本剰余金	1,996	2,001
利益剰余金	12,557	12,950
自己株式	95	95
株主資本合計	16,795	17,191
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,315	799
土地再評価差額金	6 22,514	6 22,515
退職給付に係る調整累計額	655	561
その他の包括利益累計額合計	24,485	23,876
非支配株主持分	1,074	1,110
純資産合計	42,355	42,178
負債純資産合計	88,713	88,758

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
営業収益	40,252	36,545
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	32,300	29,010
販売費及び一般管理費	8,176	7,920
営業費合計	1 40,477	1 36,930
営業損失()	225	384
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	110	115
持分法による投資利益	35	39
受託工事収入	35	224
その他	71	109
営業外収益合計	253	490
営業外費用		
支払利息	189	185
受託工事費用	35	224
その他	25	17
営業外費用合計	250	428
経常損失()	222	322
特別利益		
固定資産売却益	2 11	2 7
投資有価証券売却益	91	-
工事負担金等受入額	3 2,382	3 2,689
事業譲渡益	-	98
その他	14	4
特別利益合計	2,500	2,799
特別損失		
固定資産売却損	4 0	4 222
固定資産除却損	5 51	5 59
固定資産圧縮損	6 663	6 919
減損損失	7 54	7 0
事業撤退損	-	8 165
その他	28	51
特別損失合計	796	1,419
税金等調整前当期純利益	1,481	1,057
法人税、住民税及び事業税	572	207
法人税等調整額	33	161
法人税等合計	539	368
当期純利益	941	688
非支配株主に帰属する当期純利益	86	52
親会社株主に帰属する当期純利益	855	636

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	941	688
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	120	516
退職給付に係る調整額	142	94
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	1 21	1 610
包括利益	963	78
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	877	25
非支配株主に係る包括利益	85	52

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,335	1,996	11,945	93	16,183
当期変動額					
剰余金の配当			243		243
親会社株主に帰属する当期純利益			855		855
自己株式の取得				1	1
自己株式の処分		0		0	0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		0			0
土地再評価差額金の取崩			0		0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	0	612	1	611
当期末残高	2,335	1,996	12,557	95	16,795

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,436	22,514	513	24,464	1,001	41,649
当期変動額						
剰余金の配当						243
親会社株主に帰属する当期純利益						855
自己株式の取得						1
自己株式の処分						0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						0
土地再評価差額金の取崩						0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	120	0	142	21	72	94
当期変動額合計	120	0	142	21	72	705
当期末残高	1,315	22,514	655	24,485	1,074	42,355

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,335	1,996	12,557	95	16,795
当期変動額					
剰余金の配当			243		243
親会社株主に帰属する当期純利益			636		636
自己株式の取得				0	0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		5			5
土地再評価差額金の取崩			1		1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	5	392	0	396
当期末残高	2,335	2,001	12,950	95	17,191

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,315	22,514	655	24,485	1,074	42,355
当期変動額						
剰余金の配当						243
親会社株主に帰属する当期純利益						636
自己株式の取得						0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						5
土地再評価差額金の取崩						1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	516	1	94	609	36	573
当期変動額合計	516	1	94	609	36	176
当期末残高	799	22,515	561	23,876	1,110	42,178

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,481	1,057
減価償却費	3,289	3,278
減損損失	54	0
販売用不動産評価損	-	6
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	5
退職給付に係る資産負債の増減額	32	34
賞与引当金の増減額(は減少)	14	24
役員賞与引当金の増減額(は減少)	6	12
受取利息及び受取配当金	111	116
支払利息	189	185
投資有価証券評価損益(は益)	-	8
投資有価証券売却損益(は益)	91	-
有形及び無形固定資産除売却損益(は益)	58	211
固定資産圧縮損	663	919
売上債権の増減額(は増加)	119	122
たな卸資産の増減額(は増加)	962	89
仕入債務の増減額(は減少)	89	749
その他の固定負債の増減額(は減少)	86	208
工事負担金等受入額	2,382	2,689
その他の流動負債の増減額(は減少)	202	834
その他	850	329
小計	4,517	2,655
利息及び配当金の受取額	116	121
利息の支払額	189	185
法人税等の支払額	444	561
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,999	2,030
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	104	2
有形固定資産の取得による支出	5,552	4,362
無形固定資産の取得による支出	115	23
有形固定資産の売却による収入	18	29
工事負担金等受入による収入	1,675	2,598
定期預金の預入による支出	1,083	958
定期預金の払戻による収入	1,090	1,074
差入保証金の回収による収入	5	31
事業譲渡による収入	-	221
その他	29	24
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,886	1,410

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,189	1,125
長期借入れによる収入	7,558	5,566
長期借入金の返済による支出	6,257	3,994
社債の発行による収入	100	-
社債の償還による支出	535	347
自己株式の取得による支出	1	0
配当金の支払額	243	243
非支配株主への配当金の支払額	13	10
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	0	0
その他	199	310
財務活動によるキャッシュ・フロー	781	467
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	668	153
現金及び現金同等物の期首残高	4,831	4,163
現金及び現金同等物の期末残高	1 4,163	1 4,316

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(イ)連結子会社12社は「第1 企業の概況」の4 関係会社の状況に記載しているため記載を省略しております。
連結子会社でありました(株)広電ストアは、当連結会計年度において清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

(ロ)主要な非連結子会社名

(有)やまとタクシー、広島観光汽船(株)

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、その総資産、営業収益、当期純損益及び利益剰余金等からみて、いずれも小規模会社であり、かつ、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

非連結子会社でありました(有)広電商事は、当連結会計年度において清算終了しております。

2 持分法の適用に関する事項

(イ)持分法適用の関連会社数

2社

会社等の名称

大亜工業(株)、ひろでん中国新聞旅行(株)

(ロ)持分法非適用会社について持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日と連結決算日は一致しております。

4 会計方針に関する事項

(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等にもとづく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法にもとづく原価法

たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

販売土地及び建物 個別法

未成工事支出金 個別法

商品 売価還元法

貯蔵品 移動平均法

(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

原則として定率法を採用しております。

ただし、ゴルフ場施設と1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。また、鉄軌道事業固定資産の構築物のうち取替資産については取替法を採用しております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)にもとづく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(ハ)重要な繰延資産の処理方法

社債発行費は支出時に全額費用処理しております。

(二)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

諸債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討した貸倒見積額を計上しております。

賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に支給する賞与に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(ホ)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異、過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(ヘ)重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(ト)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ取引

ヘッジ対象

借入金利息

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。

(チ)工事負担金等の会計処理

工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。

なお、連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を「工事負担金等受入額」として特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を「固定資産圧縮損」として特別損失に計上しております。

(リ)のれんの償却方法及び償却期間

5年間で均等償却しております。

(ヌ)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から満期日までの期間が3ヶ月以内の定期預金を含めております。

(ル)その他の連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

なお、控除対象外消費税等は、発生連結会計年度の期間費用としております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり
 ます。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計
 基準一部改正」という。)を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分
 に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が490百万円減少し、
 「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が107百万円増加しております。また、「流動負債」の「繰延税金負
 債」が2百万円減少し、「固定負債」の「繰延税金負債」が379百万円減少しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して計上しており、変更前と比べて総資産が382百万
 円減少しております

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る
 会計基準」注解(注8)(評価性引当額の合計額を除く。)及び同注解(注9)に記載された内容を追加して
 おります。ただし、当該内容のうち前連結会計年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定め
 る経過的な取扱いに従って記載しておりません。

(会計上の見積りの変更)

当社および当社の連結子会社である備北交通(株)、エイチ・ディー西広島(株)および芸陽バス(株)は、定期券発売時
 に受領した前受運賃について、一定の前提により見積った金額を計上しております。このうち自動車事業におけ
 る共通定期券については、追加情報に記載のとおり、共通定期券サービスの開始に伴って計算方法を変更して
 おりますが、システム処理の関係上、サービスの対象外となる路線、券種についても、サービス開始日以降発売さ
 れた定期券について、発売日を基に期間経過に基づいて旅客運輸収入に振替える方法から、有効開始日からの期
 間経過に基づいて旅客運輸収入に振替える方法に変更しております。この結果、従来の方法に比べ、当連結会計
 年度の営業収益が29百万円減少し、営業損失、経常損失が同額増加し、税金等調整前当期純利益が同額減少して
 おります。

(追加情報)

共通定期券サービスの開始に伴う新たな会計処理の採用

当社および当社の連結子会社である備北交通(株)、エイチ・ディー西広島(株)および芸陽バス(株)は、自動車事業に
 おいて、共通定期券サービスを開始しております。これは、共通定期券制度実施事業者の定期券で重複する区間
 内であれば、定期券を相互に利用可能とする新しいサービスになります。これまで定期券発売時に受領した前受
 運賃については、発売日を基に期間経過に基づいて旅客運輸収入に振替えていましたが、サービスの開始に伴っ
 て、共通定期券実施事業者間で乗車実績に基づく相互精算を正確に行う必要があることから、サービス開始日以
 降発売された自動車事業の共通定期券について、有効開始日からの乗車実績に基づいて旅客運輸収入に振替えて
 おります。

共通定期券サービス

会社名	サービス開始日
広島電鉄(株)、エイチ・ディー西広島(株)	2018年5月13日
備北交通(株)、芸陽バス(株)	2018年7月1日

(連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している減価償却累計額の額

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	54,906百万円	51,141百万円

2 投資有価証券には、次の金額が含まれております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
非連結子会社及び関連会社株式	412百万円	430百万円

3 担保に供している資産

(財団)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
原材料及び貯蔵品	230百万円	231百万円
建物及び構築物	3,472	3,490
機械装置及び運搬具	3,004	3,316
土地	9,655	9,652
その他(有形固定資産)	210	165
計	16,572	16,855

(その他)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
現金及び預金	13百万円	13百万円
建物及び構築物	9,283	9,281
土地	10,799	10,098
投資有価証券	560	394
計	20,656	19,787

担保付債務

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
短期借入金	2,505百万円	2,005百万円
長期借入金 (1年内返済予定額を含む)	12,616	14,260
その他	633	596
計	15,754	16,861

4 偶発債務

持分法適用関連会社の代理店契約にもとづく債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
ひろでん中国新聞旅行(株)	30百万円	26百万円

5 固定資産のうち取得原価は下記の金額だけ国庫補助金、工事負担金の受入のための圧縮記帳を行っております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
圧縮記帳累計額	18,678百万円	19,397百万円

6 土地再評価法の適用

当社において、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日改正)にもとづき、事業用土地の再評価を行っております。

- ・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法にもとづいて算定しており、再評価差額のうち税効果相当額を固定負債の部に「再評価に係る繰延税金負債」として、その他の金額を純資産の部に「土地再評価差額金」として計上しております。
- ・再評価を行った年月日 2001年3月31日

7 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関10行と当座貸越契約を締結しております。連結会計年度末における当座貸越契約にかかる借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	5,005百万円	6,505百万円
借入実行残高	1,985	1,960
差引額	3,020	4,545

8 純資産の維持に係る財務制限条項

(前連結会計年度)

当社における借入金のうち、1,200百万円については、各年度の決算期及び中間期の末日における連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、前年同期比75%以上に維持することを確約しております。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

1 運輸業等営業費及び売上原価・販売費及び一般管理費の主な内訳は、次のとおりであります。

運輸業等営業費及び売上原価

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
人件費	12,424百万円	12,433百万円
経費	4,326	4,275
諸税	474	424
減価償却費	2,550	2,479
売上原価	12,525	9,396
計	32,300	29,010

販売費及び一般管理費

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
人件費	4,075百万円	3,782百万円
経費	2,960	2,804
諸税	464	604
減価償却費	676	728
計	8,176	7,920

運輸業等営業費及び売上原価・販売費及び一般管理費に含まれる引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
賞与引当金繰入額	1,184百万円	1,203百万円
役員賞与引当金繰入額	25	20
退職給付費用	395	322
貸倒引当金繰入額	0	1

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
旧熊野練習場用地の一部売却	百万円	2百万円
旧杉並台車庫用地売却		3
旧三次車庫収用による売却	10	
その他	1	0
計	11	7

3 工事負担金受入額の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
鉄軌道事業設備整備関係補助金	518百万円	712百万円
鉄軌道事業工事負担金	16	66
自動車事業路線運行補助金	1,719	1,769
自動車事業設備整備関係補助金	110	49
その他	17	91
計	2,382	2,689

4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
土地	0百万円	百万円
建物		222
計	0	222

なお、当連結会計年度において連結会社間のホテル施設の売買により発生した損失は、未実現損失として消去を行わず、固定資産売却損として表示しております。

5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
ひろでん会館及び旧西広島駅舎の 建物解体	百万円	45百万円
瀬野川給油施設除却		5
宮島S A空調設備代替		5
広電ストア熊野店舗施設除却	30	
ロープウエー旧型搬器除却	4	
ホテル建物内装改修	12	1
その他	3	1
計	51	59

6 固定資産圧縮損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
鉄軌道事業設備整備費圧縮損	518百万円	712百万円
鉄軌道事業工事負担金圧縮損	16	66
自動車事業設備整備費圧縮損	110	49
その他	17	91
計	663	919

7 減損損失

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	減損損失
店舗	建物等	広島市	百万円 54

(資産をグループ化した方法)

当社グループは管理会計上の事業、施設・店舗ごとに、遊休資産については、個別物件ごとに資産をグループ化しております。

(減損損失を認識するに至った経緯)

当初の予定より収益性が低下したため、減損損失を認識しました。

その内訳は建物及び構築物3百万円、有形固定資産「その他」47百万円、無形固定資産「その他」3百万円であります。

(回収可能価額の算定方法)

回収可能価額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額は不動産鑑定評価基準に基づいており、当該資産については処分可能性を考慮し、実質的な価値がないと判断したため、備忘価格をもって評価しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

8 事業撤退損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
割増退職金等件費	百万円	111百万円
固定資産除却損		23
その他		30
計		165

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	167百万円	742百万円
組替調整額	6	
税効果調整前	173百万円	742百万円
税効果額	52	225
その他有価証券評価差額金	120百万円	516百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	178百万円	137百万円
組替調整額	25	1
税効果調整前	204百万円	135百万円
税効果額	62	41
退職給付に係る調整額	142百万円	94百万円
持分法適用会社に対する 持分相当額		
当期発生額	0百万円	0百万円
組替調整額		
持分法適用会社に対する 持分相当額	0百万円	0百万円
その他の包括利益合計	21百万円	610百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	60,891,000		30,445,500	30,445,500

(注) 当社は、2017年9月1日付で、普通株式2株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。

(変動事由の概要)

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

株式併合による減少 30,445,500株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	235,832	2,217	118,967	119,082

(注) 当社は、2017年9月1日付で、普通株式2株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,217株

(注) 単元未満株式の買取りによる増加の内訳：株式併合前2,102株 株式併合後 115株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

株式併合による減少 118,967株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年6月29日 定時株主総会	普通株式	243	4.00	2017年3月31日	2017年6月30日

(注) 当社は、2017年9月1日付で、普通株式2株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。

1株当たり配当額は、当該株式併合前の金額を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	243	8.00	2018年3月31日	2018年6月29日

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	30,445,500			30,445,500

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	119,082	428		119,510

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	178株
連結子会社等の持分比率変動により増加した自己株式(当社株式)	250株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	243	8.00	2018年3月31日	2018年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	243	8.00	2019年3月31日	2019年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金	4,826百万円	4,863百万円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	663	546
現金及び現金同等物	4,163	4,316

2 現金及び現金同等物を対価とする事業の譲渡にかかる資産の及び負債の主な内訳

(株)広電ストアのスーパー事業および移動販売事業の譲渡に伴う資産及び負債の内訳並びに事業の譲渡価額と事業譲渡による収入は次のとおりです。

固定資産	174百万円
固定負債	51 "
事業譲渡益	98 "
事業の譲渡価額	221百万円
差引：事業譲渡による収入	221百万円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社及び連結子会社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入等により資金を調達しております。借入金の用途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であります。また、当社グループ全体の資金を包括して管理するCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）を導入し、グループ各社の余剰資金の集約や資金需要に応じた資金提供を行うことで効率的な資金運用を図っております。デリバティブは、一部の長期借入金の金利水準の変動によるリスクをヘッジするため、金利スワップ取引を利用しており、投機目的では利用しない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。借入金、社債は必要な資金調達を目的としたものであり、このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してリスクをヘッジしております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「4 会計方針に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」を参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社及び連結子会社は、営業債権について、各事業部門において、取引先ごとに期日及び残高を管理し、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握を図っております。

市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は、借入金の金利水準の変動によるリスクをヘッジするため、金利スワップ取引を利用しております。投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

デリバティブ取引の運用、管理は取締役会の承認を受け、経営管理本部経理部が行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社及び連結子会社は、関係各部署からの報告に基づき、経営管理本部経理部が、半期ごとに資金計画を作成し、毎月作成する日々の資金繰り表を更新すること等により、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(2018年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金及び預金	4,826	4,826	
(2)受取手形及び売掛金	1,953	1,953	
(3)投資有価証券 其他有価証券	3,554	3,554	
資産計	10,334	10,334	
(4)支払手形及び買掛金	1,584	1,584	
(5)短期借入金	4,542	4,542	
(6)長期借入金	14,309	14,304	4
(7)社債	825	826	0
負債計	21,261	21,257	3
(8)デリバティブ取引			

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「有価証券関係」注記を参照ください。

(4)支払手形及び買掛金、並びに(5)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6)長期借入金、(7)社債

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記(8)参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(8)デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております(上記(6)参照)。

2 非上場株式(連結貸借対照表計上額168百万円)、子会社株式及び関連会社株式(連結貸借対照表計上額412百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超
現金及び預金	4,826	
受取手形及び売掛金	1,953	

4 長期借入金、社債及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	4,542					
長期借入金	3,934	2,718	6,373	437	845	
社債	347	236	167	50	25	

当連結会計年度(2019年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金及び預金	4,863	4,863	
(2)受取手形及び売掛金	2,075	2,075	
(3)投資有価証券 其他有価証券	2,810	2,810	
資産計	9,748	9,748	
(4)支払手形及び買掛金	834	834	
(5)短期借入金	3,417	3,417	
(6)長期借入金	15,880	15,871	8
(7)社債	478	478	0
負債計	20,610	20,601	8
(8)デリバティブ取引			

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「有価証券関係」注記を参照ください。

(4)支払手形及び買掛金、並びに(5)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6)長期借入金、(7)社債

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記(8)参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(8)デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載してあります(上記(6)参照)。

2 非上場株式(連結貸借対照表計上額173百万円)、子会社株式及び関連会社株式(連結貸借対照表計上額430百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超
現金及び預金	4,863	
受取手形及び売掛金	2,075	

4 長期借入金、社債及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	3,417					
長期借入金	3,896	8,653	1,865	1,243	221	
社債	236	167	50	25		

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(2018年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	3,547	1,663	1,884
小計	3,547	1,663	1,884
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	6	7	0
小計	6	7	0
計	3,554	1,670	1,883

当連結会計年度(2019年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	2,767	1,622	1,145
小計	2,767	1,622	1,145
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	42	48	5
小計	42	48	5
計	2,810	1,670	1,139

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	12	6	
合計	12	6	

(注) 非上場株式の売却については、上表に含めておりません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

記載すべき該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2019年3月31日)

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(2018年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	2,301	1,796	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(2019年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	2,696	2,180	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。

確定給付企業年金制度(すべて積立型制度であります。)では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しており、退職給付信託が設定されております。

退職一時金制度(すべて非積立型制度であります。)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

また、連結子会社1社が、複数事業主制度の厚生年金基金制度(全国住宅地開発厚生年金基金)に加入しておりますが、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

なお、連結子会社1社が加入している全国住宅地開発厚生年金基金は、2016年3月29日付で厚生労働大臣の認可を受け解散いたしました。また、当基金の解散による追加負担額の発生は見込まれておりません。このため、複数事業主制度に係る注記は省略しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	6,115	百万円
勤務費用	369	"
利息費用		"
数理計算上の差異の発生額	21	"
退職給付の支払額	288	"
退職給付債務の期末残高	6,176	"

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	6,757	百万円
数理計算上の差異の発生額	156	"
事業主からの拠出額	233	"
退職給付の支払額	183	"
年金資産の期末残高	6,963	"

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	4,843	百万円
年金資産	6,963	"
	2,120	"
非積立型制度の退職給付債務	1,333	"
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	787	"

退職給付に係る負債	1,333	百万円
退職給付に係る資産	2,120	"
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	787	"

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	369	百万円
利息費用		"
期待運用収益		"
数理計算上の差異の費用処理額	112	"
過去勤務費用の費用処理額	86	"
確定給付制度に係る退職給付費用	395	"

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

過去勤務費用	86	百万円
数理計算上の差異	290	"
合計	204	"

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	258	百万円
未認識数理計算上の差異	684	"
合計	942	"

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

債券	50.0 %
株式	32.7 %
一般勘定	13.4 %
その他	3.9 %
合計	100.0 %

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が15.5%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

割引率	0.0%
長期期待運用収益率	0.0%
予想昇給率	0.1%

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。

確定給付企業年金制度（すべて積立型制度であります。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しており、退職給付信託が設定されております。

退職一時金制度（すべて非積立型制度であります。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	6,176	百万円
勤務費用	398	"
利息費用		"
数理計算上の差異の発生額	49	"
退職給付の支払額	464	"
退職給付債務の期末残高	6,159	"

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	6,963	百万円
数理計算上の差異の発生額	87	"
事業主からの拠出額	174	"
退職給付の支払額	274	"
年金資産の期末残高	6,776	"

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	4,850	百万円
年金資産	6,776	"
	1,925	"
非積立型制度の退職給付債務	1,308	"
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	616	"

退職給付に係る負債	1,308	百万円
退職給付に係る資産	1,925	"
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	616	"

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	321	百万円
利息費用		"
期待運用収益		"
数理計算上の差異の費用処理額	87	"
過去勤務費用の費用処理額	86	"
その他	77	"
確定給付制度に係る退職給付費用	400	"

(注) その他には、臨時に支払った割増退職金等を含んでおります。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

過去勤務費用	86	百万円
数理計算上の差異	49	"
合計	135	"

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	172	百万円
未認識数理計算上の差異	635	"
合計	807	"

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳	
債券	53.5 %
株式	30.5 %
一般勘定	13.9 %
その他	2.1 %
合計	100.0 %

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が12.9%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

割引率	0.0%
長期期待運用収益率	0.0%
予想昇給率	0.1%

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	527百万円	1,631百万円
賞与引当金	369	375
退職給付に係る負債	417	412
減損損失	1,679	1,538
未払法定福利費	59	59
投資有価証券評価損	47	47
未払事業税	35	1
資産に係る未実現利益	190	188
その他	193	262
繰延税金資産小計	3,520	4,516
税務上の繰越欠損金に係る評価 性引当額(注)2		1,571
将来減算一時差異に係る評価性 引当額		2,043
評価性引当額小計(注)1	2,432	3,615
繰延税金資産合計	1,088	900
繰延税金負債		
退職給付に係る資産	345百万円	318百万円
その他有価証券差額金	569	341
退職給付に係る調整累計額	287	246
その他	3	4
繰延税金負債合計	1,205	910
繰延税金負債純額	117	9

(注) 1 評価性引当額が1,183百万円増加しております。この増加の主な内容は、当社において税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額を1,561百万円認識したことに伴うものであります。

2 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金 ()	9		0		0	1,621	1,631
評価性引当額	9		0		0	1,561	1,571
繰延税金資産						59	59

() 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.7%	30.5%
(調整)		
実効税率変更による影響額	0.2	0.5
評価性引当額の増減額	3.5	110.9
交際費等損金不算入項目	1.7	2.4
受取配当金等益金不算入項目	2.2	2.3
繰越欠損金の期限切れ	1.2	3.2
子会社の清算に伴う期限切れ 欠損金の利用		134.2
住民税均等割額	1.4	1.9
税効果対象子会社に係る未実現 損益消去	0.8	3.6
法人税の特別控除額	0.3	

親会社の実効税率との差等	0.7	20.8
その他	1.3	1.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.4	34.9

(企業結合等関係)

連結子会社の事業譲渡について

当社は、マックスバリュ西日本(株)および当社の連結子会社である(株)広電ストアとの3社間で、(株)広電ストアが運営するスーパー事業および移動販売事業を譲渡することについて、2018年9月25日付でマックスバリュ西日本(株)と事業譲渡契約を締結し、2018年10月1日付で(株)広電ストアの事業を譲渡いたしました。

なお、(株)広電ストアは当連結会計年度において清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

(1) 事業譲渡の概要

譲渡した相手会社の名称

マックスバリュ西日本(株)

譲渡した事業の内容

(株)広電ストアが運営するスーパー事業および移動販売事業

譲渡を行った主な理由

当該スーパー事業や移動販売事業は、地域のお客様の生活に密着したものであり、厳しい経営状態の中、事業を継続してきましたが、流通業界における競争激化など経営環境が厳しさを増して自主再建が困難であると判断し、「地域密着」の事業サービスの継続が見込まれる事業者との合意に至ったため、事業譲渡しました。

事業譲渡日

2018年10月1日

法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする事業譲渡

(2) 実施した会計処理の概要

譲渡損益の金額

譲渡益98百万円であります。

譲渡した資産・負債の内容及びその金額

固定資産 174百万円

固定負債 51百万円

会計処理

「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成25年9月13日)に基づき処理を行っております。

(3) 譲渡した事業が含まれていた報告セグメントの名称

流通業

(4) 当連結会計年度に係る連結損益計算書に計上されている譲渡した事業に係る損益の概算額

売上高 3,470百万円

営業利益 95百万円

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の子会社では、広島県内において、賃貸用のオフィスビル（土地を含む）を有しております。なお、賃貸オフィスビルの一部については、当社及び一部の子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

		前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
賃貸等不動産	連結貸借対照表計上額	期首残高	20,546
		期中増減額	3,559
		期末残高	24,105
	期末時価	28,878	36,036
賃貸等不動産として 使用される部分 を含む不動産	連結貸借対照表計上額	期首残高	7,154
		期中増減額	7
		期末残高	7,147
	期末時価	6,056	1,491

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
- 2 期中増減額のうち、前連結会計年度の増加は、賃貸等不動産については、新ビル「スタートラム広島」の新築によるものであります。また、当連結会計年度の賃貸等不動産における増加および賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産の減少は、主として、(株)広電ストアのスーパー事業を事業譲渡した際に、流通業における不動産の管理体制の見直しを行い、流通商業テナント物件を不動産賃貸業に集約したことによるものであります。
- 3 時価の算定方法
主要な物件については、「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額、その他の物件については、一定の評価額等が適切に市場価格を反映していると考えられるため、当該評価額や連結貸借対照表計上額をもって時価としております。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

		前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
賃貸等不動産	賃貸収益	2,248	2,850
	賃貸費用	1,339	1,867
	差額	909	982
	その他(売却損益等)		
賃貸等不動産として 使用される部分を含 む不動産	賃貸収益	371	217
	賃貸費用	231	97
	差額	139	119
	その他(売却損益等)		

- (注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、当社及び一部の子会社が使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益は、計上されておりません。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、鉄軌道事業や自動車事業をはじめとする運輸業を基軸に、広島市を中心として、流通、不動産、建設、レジャー・スポーツ、ホテルなど暮らしに密着した様々な事業を営んでおります。

したがって、当社グループは、事業内容を基礎とした事業の種類別のセグメントから構成されており、「運輸業」、「流通業」、「不動産業」、「建設業」および「レジャー・サービス業」の5つを報告セグメントとしております。

報告セグメントにおける各事業区分の事業内容は、以下のとおりであります。

運輸業	・・・鉄軌道事業、自動車事業、索道業、海上運送業、航空運送代理業
流通業	・・・物品販売業
不動産業	・・・不動産賃貸業、不動産販売業
建設業	・・・土木・建築業
レジャー・サービス業	・・・ホテル業、飲食業、ボウリング業、ゴルフ業

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部営業収益又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

区分	運輸業	流通業	不動産業	建設業	レジャー・サービス業	合計	調整額 (注)1	連結財務諸表計上額(注)2
営業収益								
外部顧客への営業収益	22,192	8,934	3,792	3,444	1,889	40,252		40,252
セグメント間の内部営業収益又は振替高	36	1,071	496	1,434	18	3,057	3,057	
計	22,229	10,005	4,288	4,878	1,907	43,309	3,057	40,252
セグメント利益又は損失()	1,469	77	1,188	155	41	161	64	225
セグメント資産	39,023	3,401	40,878	2,808	2,975	89,087	373	88,713
その他の項目								
減価償却費	2,574	142	487	11	107	3,323	33	3,289
減損損失		54				54		54
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,331	79	2,007	144	74	5,638	57	5,581

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額 64百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (2)セグメント資産の調整額 373百万円には、セグメント間取引消去 4,035百万円、各報告セグメントに配分しない全社資産3,661百万円が含まれております。全社資産は、主に当社の投資有価証券であります。
- (3)減価償却費、減損損失、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を、当連結会計年度の期首から適用し、表示方法の変更を行ったため、前連結会計年度のセグメント資産については、表示方法の変更を反映した組替後の数値を記載しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

区分	運輸業	流通業	不動産業	建設業	レジャー・サービス業	合計	調整額 (注)1	連結財務諸表計上額 (注)2
営業収益								
外部顧客への営業収益	22,083	5,400	4,106	3,075	1,880	36,545		36,545
セグメント間の内部営業収益又は振替高	120	757	254	737	21	1,890	1,890	
計	22,203	6,157	4,360	3,812	1,901	38,436	1,890	36,545
セグメント利益又は損失()	1,599	80	1,180	61	46	391	7	384
セグメント資産	41,201	1,598	42,272	2,495	2,824	90,391	1,633	88,758
その他の項目								
減価償却費	2,502	70	618	13	114	3,318	40	3,278
減損損失			0			0		0
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,373	3	1,434	17	85	4,914	216	4,697

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額7百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2)セグメント資産の調整額 1,633百万円には、セグメント間取引消去 4,560百万円、各報告セグメントに配分しない全社資産2,927百万円が含まれております。全社資産は、主に当社の投資有価証券であります。

(3)減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

記載すべき該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

記載すべき該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

記載すべき該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

記載すべき該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	仮井 康裕			当社 取締役	(被所有) 直接 0.0	住宅新築工 事請負	住宅新築工 事請負	29		
役員	沼田 卓壮			当社 取締役	(被所有) 直接 0.0	土地及び建 物の購入	土地及び建 物の購入	112		

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

住宅新築工事請負、土地及び建物の購入は、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	1,361.22円	1,354.24円
1株当たり当期純利益金額	28.22円	20.98円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額について、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	855	636
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	855	636
普通株式の期中平均株式数(株)	30,326,747	30,326,241

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2018年3月31日)	当連結会計年度末 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	42,355	42,178
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,074	1,110
(うち非支配株主持分(百万円))	(1,074)	(1,110)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	41,280	41,068
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普 通株式の数(株)	30,326,418	30,325,990

4. 2017年9月1日付けで普通株式2株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。
 前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
広島電鉄株	第40回無担保社債 (みずほ銀行保証付)	2013年 9月30日	18				
"	第41回無担保社債 (みずほ銀行保証付)	2014年 1月31日	50				
"	第42回無担保社債 (みずほ銀行保証付)	2014年 11月28日	68				
"	第43回無担保社債 (三菱東京UFJ銀行保証付)	2016年 1月29日	150	75 (75)	年0.36	無担保社債	2020年 1月29日
"	第44回無担保社債 (みずほ銀行保証付)	2016年 1月29日	114	78 (36)	年0.34	無担保社債	2021年 1月29日
"	第45回無担保社債 (三菱東京UFJ銀行保証付)	2016年 11月30日	225	150 (75)	年0.26	無担保社債	2020年 11月30日
"	第46回無担保社債 (みずほ銀行保証付)	2017年 1月31日	100	75 (25)	年0.23	無担保社債	2022年 1月31日
"	第47回無担保社債 (みずほ銀行保証付)	2018年 3月30日	100	100 (25)	年0.26	無担保社債	2023年 3月31日
合計			825	478 (236)			

- (注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。
 2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
236	167	50	25	

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,542	3,417	0.678	
1年以内に返済予定の長期借入金	3,934	3,896	1.027	
1年以内に返済予定のリース債務	223	161		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	10,374	11,983	0.982	2020年4月5日 ～2024年1月23日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	515	335		2020年4月22日 ～2026年3月31日
合計	19,590	19,795		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、リース債務についての「平均利率」の記載はしていません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	8,653	1,865	1,243	221
リース債務	120	88	55	40

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
営業収益 (百万円)	10,023	19,677	28,258	36,545
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (百万円)	521	314	628	1,057
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額 (百万円)	303	171	327	636
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	10.01	5.65	10.80	20.98

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	10.01	4.36	5.15	10.18

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,260	2,352
未収運賃	213	292
未収金	1,769	2,311
未収収益	33	31
短期貸付金	7	14
販売土地及び建物	3,193	3,371
貯蔵品	1 446	1 445
前払金	26	361
前払費用	8	8
その他の流動資産	11	32
貸倒引当金	0	-
流動資産合計	7,971	9,223
固定資産		
鉄軌道事業固定資産		
有形固定資産	32,513	34,870
減価償却累計額	19,520	19,817
有形固定資産（純額）	12,993	15,052
無形固定資産	142	76
鉄軌道事業固定資産合計	1, 3 13,136	1, 3 15,129
自動車事業固定資産		
有形固定資産	22,843	23,295
減価償却累計額	9,570	10,049
有形固定資産（純額）	13,272	13,246
無形固定資産	210	120
自動車事業固定資産合計	1, 3 13,483	1, 3 13,367
不動産事業固定資産		
有形固定資産	40,596	41,289
減価償却累計額	8,120	8,373
有形固定資産（純額）	32,475	32,915
無形固定資産	5	4
不動産事業固定資産合計	1, 3 32,481	1, 3 32,920
各事業関連固定資産		
有形固定資産	5,333	5,784
減価償却累計額	3,017	3,327
有形固定資産（純額）	2,316	2,457
無形固定資産	75	66
各事業関連固定資産合計	1, 3 2,391	1, 3 2,523
建設仮勘定		
鉄軌道事業	13	12
自動車事業	12	19
不動産事業	8	138
各事業関連	1	-
建設仮勘定合計	35	170

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
投資その他の資産		
関係会社株式	1,089	1,082
投資有価証券	1 3,661	1 2,927
従業員に対する長期貸付金	17	15
関係会社長期貸付金	5,086	114
前払年金費用	1,134	1,072
その他の投資等	986	736
貸倒引当金	5,818	698
投資その他の資産合計	6,156	5,249
固定資産合計	67,686	69,360
資産合計	75,657	78,584
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1, 5 5,468	1 5,863
1年内返済予定の長期借入金	1, 5 3,477	1 3,535
1年内償還予定の社債	347	236
未払金	2,460	2,823
未払費用	673	682
未払法人税等	245	7
未払消費税等	45	333
預り連絡運賃	132	138
預り金	787	896
前受運賃	348	486
前受金	1,291	1,573
前受収益	131	161
賞与引当金	957	976
その他の流動負債	145	1 161
流動負債合計	16,512	17,877
固定負債		
社債	478	242
長期借入金	1, 5 9,938	1 11,650
繰延税金負債	293	232
再評価に係る繰延税金負債	10,008	10,009
退職給付引当金	494	495
債務保証損失引当金	820	-
関係会社事業損失引当金	587	520
その他の固定負債	1,929	1 3,031
固定負債合計	24,549	26,180
負債合計	41,062	44,058

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,335	2,335
資本剰余金		
資本準備金	1,971	1,971
その他資本剰余金	4	4
資本剰余金合計	1,975	1,975
利益剰余金		
利益準備金	225	225
その他利益剰余金		
圧縮積立金	0	0
繰越利益剰余金	6,295	6,737
利益剰余金合計	6,521	6,963
自己株式	54	55
株主資本合計	10,778	11,219
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,301	789
土地再評価差額金	22,514	22,515
評価・換算差額等合計	23,816	23,305
純資産合計	34,594	34,525
負債純資産合計	75,657	78,584

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)	当事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)
鉄軌道事業		
営業収益		
旅客運輸収入	6,297	6,404
運輸雑収	498	560
鉄軌道事業営業収益合計	6,795	6,965
営業費		
運送営業費	5,338	5,130
一般管理費	602	625
諸税	250	230
減価償却費	831	835
鉄軌道事業営業費合計	7,023	6,821
鉄軌道事業営業利益又は鉄軌道事業営業損失 ()	227	143
自動車事業		
営業収益		
旅客運送収入	10,422	10,291
運送雑収	399	404
自動車事業営業収益合計	10,822	10,696
営業費		
運送営業費	9,258	9,570
一般管理費	1,022	1,144
諸税	219	184
減価償却費	1,107	1,052
自動車事業営業費合計	11,608	11,952
自動車事業営業損失 ()	786	1,256
不動産事業		
営業収益		
不動産販売事業収入	1,714	1,308
不動産賃貸事業収入	2,509	2,987
不動産事業営業収益合計	4,224	4,295
営業費		
売上原価	1,199	839
販売費及び一般管理費	1,021	1,159
諸税	370	531
減価償却費	477	606
不動産事業営業費合計	3,068	3,136
不動産事業営業利益	1,155	1,159
全事業営業収益	21,842	21,957
全事業営業費	21,700	21,910
全事業営業利益	141	46

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
営業外収益		
受取利息	1 19	1 17
受取配当金	1 177	1 152
受託工事収入	35	224
関係会社事業損失引当金戻入額	69	52
雑収入	1 44	1 41
営業外収益合計	345	488
営業外費用		
支払利息	165	167
社債利息	2	1
社債発行費	1	-
受託工事費用	35	224
貸倒引当金繰入額	212	77
債務保証損失引当金繰入額	20	-
雑支出	14	18
営業外費用合計	452	489
経常利益	34	45
特別利益		
固定資産売却益	-	3 6
投資有価証券売却益	85	-
工事負担金等受入額	2 1,518	2 1,847
特別利益合計	1,604	1,853
特別損失		
固定資産売却損	0	-
固定資産除却損	-	4 46
固定資産圧縮損	5 603	5 914
減損損失	-	0
関係会社株式評価損	-	8
子会社整理損	-	53
移転補償金	59	16
その他	9	6
特別損失合計	673	1,045
税引前当期純利益	965	853
法人税、住民税及び事業税	364	6
法人税等調整額	14	161
法人税等合計	349	167
当期純利益	615	685

【営業費明細表】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
鉄軌道事業営業費						
1 運送営業費	1					
人件費		4,053		4,007		
経費		1,285		1,122		
計			5,338		5,130	
2 一般管理費						
人件費		432		433		
経費		170		191		
計			602		625	
3 諸税			250		230	
4 減価償却費			831		835	
鉄軌道事業営業費合計			7,023	32.4	6,821	31.1
自動車事業営業費						
1 運送営業費	2					
人件費		6,362		6,488		
経費		2,895		3,081		
計			9,258		9,570	
2 一般管理費						
人件費		733		793		
経費		289		350		
計			1,022		1,144	
3 諸税			219		184	
4 減価償却費			1,107		1,052	
自動車事業営業費合計			11,608	53.5	11,952	54.6
不動産事業営業費						
1 土地建物販売原価	3		1,199		839	
2 販売費及び一般管理費						
人件費		246		283		
経費		774		876		
計			1,021		1,159	
3 諸税			370		531	
4 減価償却費			477		606	
不動産事業営業費合計			3,068	14.1	3,136	14.3
全事業営業費合計			21,700	100.0	21,910	100.0

(注) 事業別営業費合計の100分の5を超える主な費用並びに営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
1 鉄軌道事業 営業費	運送営業費		運送営業費	
	給与	3,372百万円	給与	3,338百万円
	法定福利費	569	法定福利費	569
	修繕費	389		
	一般管理費		一般管理費	
	給与	367	給与	369
2 自動車事業営業費	運送営業費		運送営業費	
	給与	5,292	給与	5,412
	法定福利費	903	法定福利費	924
	燃料費	913	燃料費	1,038
	修繕費	752	修繕費	800
	一般管理費		一般管理費	
	給与	624	給与	675
3 不動産事業営業費	販売費及び一般管理費		販売費及び一般管理費	
	給与	208	給与	239
	諸手数料	361	諸手数料	443
	諸税		諸税	
	固定資産税	289	固定資産税	289
4 営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額	賞与引当金繰入額	957	賞与引当金繰入額	976
	退職給付費用	287	退職給付費用	265

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金 圧縮積立金	繰越利益 剰余金			利益剰余金 合計
当期首残高	2,335	1,971	4	1,975	225	0	5,922	6,148	53	10,406
当期変動額										
剰余金の配当							243	243		243
当期純利益							615	615		615
自己株式の取得									1	1
自己株式の処分			0	0					0	0
土地再評価差額金の取崩							0	0		0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	0	0	-	-	372	372	1	371
当期末残高	2,335	1,971	4	1,975	225	0	6,295	6,521	54	10,778

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,419	22,514	23,934	34,341
当期変動額				
剰余金の配当				243
当期純利益				615
自己株式の取得				1
自己株式の処分				0
土地再評価差額金の取崩				0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	118	0	118	118
当期変動額合計	118	0	118	253
当期末残高	1,301	22,514	23,816	34,594

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金 圧縮積立金	繰越利益 剰余金			利益剰余金 合計
当期首残高	2,335	1,971	4	1,975	225	0	6,295	6,521	54	10,778
当期変動額										
剰余金の配当							243	243		243
当期純利益							685	685		685
自己株式の取得									0	0
土地再評価差額金の 取崩							1	1		1
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)										
当期変動額合計							441	441	0	441
当期末残高	2,335	1,971	4	1,975	225	0	6,737	6,963	55	11,219

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,301	22,514	23,816	34,594
当期変動額				
剰余金の配当				243
当期純利益				685
自己株式の取得				0
土地再評価差額金の 取崩				1
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	511	1	510	510
当期変動額合計	511	1	510	69
当期末残高	789	22,515	23,305	34,525

【注記事項】

(重要な会計方針)

- 1 有価証券の評価基準及び評価方法
子会社株式及び関連会社株式
移動平均法にもとづく原価法
その他有価証券
時価のあるもの
決算末日の市場価格等にもとづく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)
時価のないもの
移動平均法にもとづく原価法
- 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法
評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)
販売土地及び建物 個別法
貯蔵品 移動平均法
- 3 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産(リース資産を除く)
定率法を採用しております。
ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。
また、鉄軌道事業固定資産の構築物のうち取替資産については取替法を採用しております。
無形固定資産(リース資産を除く)
定額法を採用しております。
なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)にもとづく定額法によっております。
リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
- 4 繰延資産の処理方法
社債発行費は支出時に全額費用処理しております。
- 5 引当金の計上基準
貸倒引当金
諸債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討した貸倒見積額を計上しております。
賞与引当金
従業員に支給する賞与に充てるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。
退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額にもとづき、当事業年度末において発生している額を計上しております。
退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。

債務保証損失引当金

関係会社への債務保証等に係る損失に備えるため、保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

関係会社事業損失引当金

関係会社の事業に伴う損失に備えるため、関係会社の資産内容等を勘案し、当社が負担することとなる損失見込み額を計上しております。

6 ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ取引

ヘッジ対象

借入金利息

ヘッジ方針

借入金金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。

7 工事負担金等の会計処理

工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。

なお、損益計算書においては、工事負担金等受入額を「工事負担金等受入額」として特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を「固定資産圧縮損」として特別損失に計上しております。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

なお、控除対象外消費税等は、発生事業年度の期間費用としております。

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理と異なっております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

この結果、前事業年度年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」374百万円は、「固定負債」の「繰延税金負債」293百万円に含めて表示しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第4項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(1)(評価性引当額の合計額を除く。)に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前事業年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

(会計上の見積りの変更)

当社は、定期券発売時に受領した前受運賃について、一定の前提により見積った金額を計上しております。このうち自動車事業における共通定期券については、追加情報に記載のとおり、共通定期券サービスの開始に伴って計算方法を変更しておりますが、システム処理の関係上、サービスの対象外となる路線、券種についても、サービス開始日以降発売された定期券について、発売日を基に期間経過に基づいて旅客運輸収入に振替える方法から、有効開始日からの期間経過に基づいて旅客運輸収入に振替える方法に変更しております。この結果、従来の方法に比べ、当事業年度の営業収益が28百万円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少

しております。

(追加情報)

共通定期券サービスの開始に伴う新たな会計処理の採用

当社は、2018年5月13日より自動車事業において、共通定期券サービスを開始しております。これは、共通定期券制度実施事業者の定期券で重複する区間内であれば、定期券を相互に利用可能とする新しいサービスになります。これまで定期券発売時に受領した前受運賃については、発売日を基に期間経過に基づいて旅客運輸収入に振替えていましたが、サービスの開始に伴って、共通定期券実施事業者間で乗車実績に基づく相互精算を正確に行う必要があることから、サービス開始日以降発売された自動車事業の共通定期券について、有効開始日からの乗車実績に基づいて旅客運輸収入に振替えております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産

(財団)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
貯蔵品	230百万円	231百万円
鉄軌道事業固定資産	12,699	13,108
自動車事業固定資産	870	870
不動産事業固定資産	1,581	1,437
各事業関連固定資産	787	818
計	16,169	16,465

(その他)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
自動車事業固定資産	3,401百万円	3,400百万円
不動産事業固定資産	13,795	14,477
投資有価証券	560	394
計	17,756	18,272

担保付債務

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
短期借入金	2,200百万円	1,700百万円
長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)	11,812	13,566
その他		596
計	14,012	15,862

2 関係会社の銀行ほかの借入金等に対し、次のとおり債務保証及び保証類似行為を行っております。なお、下記の金額は債務保証額から債務保証損失引当金を控除した残額であります。

(1) 債務保証

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
広電エアサポート(株)	40百万円	114百万円
(株)交通会館	61	29
ひろでん中国新聞旅行(株)	30	26
計	131	171

(2) 保証予約

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
広電エアサポート(株)	50百万円	50百万円
計	50	50

3 固定資産のうち取得原価は下記の金額だけ国庫補助金、工事負担金等の受入のため圧縮記帳を行っております。

圧縮記帳額累計

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
鉄軌道事業設備	13,600百万円	14,314百万円
自動車事業設備	3,157	3,101
不動産事業設備	945	939
各事業関連設備	0	90
計	17,703	18,446

4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関8行と当座貸越契約を締結しております。
 事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	2,500百万円	4,720百万円
借入実行残高	1,200	1,820
差引額	1,300	2,900

5 純資産の維持に係る財務制限条項

(前事業年度)

当社における借入金のうち、1,200百万円については、各年度の決算期及び中間期の末日における連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、前年同期比75%以上に維持することを確約しております。

(当事業年度)

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
受取利息	19百万円	17百万円
受取配当金	72	47
雑収入	13	15
計	105	80

2 工事負担金等受入額の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
鉄軌道事業設備整備関係補助金	518百万円	712百万円
鉄軌道事業工事負担金	16	66
自動車事業路線運行補助金	914	932
自動車事業設備整備関係補助金	68	45
その他		89
計	1,518	1,847

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
旧熊野練習場用地の一部売却	百万円	2百万円
旧杉並台車庫用地売却		3
計		6

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
ひろでん会館及び旧西広島駅舎の 建物解体工事に伴う除却	百万円	46百万円
計		46

5 固定資産圧縮損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
鉄軌道事業設備整備費圧縮損	518百万円	712百万円
鉄軌道事業工事負担金圧縮損	16	66
自動車事業設備整備費圧縮損	67	45
その他		89
計	603	914

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区分	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
子会社株式	908	901
関連会社株式	181	181
計	1,089	1,082

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	百万円	1,611百万円
関係会社株式評価損	1,339	1,342
賞与引当金	292	297
貸倒引当金	1,774	213
関係会社事業損失引当金	179	158
退職給付引当金	150	151
減損損失	108	105
未払法定福利費	46	46
投資有価証券評価損	36	36
債務保証損失引当金	250	
未払事業税	26	
その他	121	94
繰延税金資産小計	4,325	4,057
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額		1,561
将来減算一時差異の合計に係る評価性引当額		2,064
評価性引当額小計	3,715	3,626
繰延税金資産合計	610	431
繰延税金負債		
前払年金費用	345百万円	318百万円
その他有価証券差額金	558	335
その他	0	9
繰延税金負債合計	904	663
繰延税金負債純額	293	232

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.7%	30.5%
(調整)		
実効税率変更による影響額	0.3	
評価性引当額の増減額	5.5	11.4
交際費等損金不算入項目	1.9	2.2
受取配当金等益金不算入項目	3.1	2.6
住民税均等割額	1.5	1.6
その他	0.6	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.2	19.7

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
株式会社広島銀行	1,714,382	966
広島ガス株式会社	1,860,000	641
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	999,740	549
中国電力株式会社	100,000	138
株式会社山口フィナンシャルグループ	142,608	133
ANAホールディングス株式会社	26,853	108
日本航空株式会社	10,600	41
広島空港ビルディング株式会社	68,000	39
東洋証券株式会社	274,000	38
株式会社伊予銀行	64,094	37
株式会社テレビ新広島	20,000	35
株式会社中国銀行	27,600	28
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	6,445	25
その他 (29銘柄)	414,022	141
計	5,728,344	2,927

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
土地	40,508 <32,523>	331 <1>	23 [0]	40,816 <32,524>			40,816
建物	24,991	2,929	444 (92)	27,476	13,170	652	14,306
構築物	7,218	429	224 (126)	7,423	4,263	173	3,159
車両	24,386	2,120	1,060 (691)	25,445	20,985	1,166	4,460
機械装置	1,896	24	0	1,920	1,531	92	388
工具・器具・備品	1,297	53	34 (3)	1,316	1,093	107	223
リース資産	988	40	188	840	523	117	317
建設仮勘定	35	6,063	5,929	170			170
有形固定資産計	101,323 <32,523>	11,993 <1>	7,906 (913) [0]	105,410 <32,524>	41,568	2,309	63,842
無形固定資産							
電話加入権				7			7
借地権				19			19
上水道施設利用権				15	7	0	7
その他				935	701	184	234
無形固定資産計				978	709	185	269
長期前払費用	133	5		139	73	27	65

(注) 1 当期増加額の主なものとは次のとおりであります。

- | | | |
|-----------|-------------------------|--------|
| (1) 土地 | 曙営業所隣接車庫用地 (1,240.98㎡) | 182百万円 |
| | まめっこ保育園隣駐車庫用地 (242.01㎡) | 85 |
| (2) 建物 | (株)広電ストア店舗建物(築々園4店舗) | 1,078 |
| | ナレッジスクエア 共有持分追加取得 | 1,002 |
| | ホテルニューヒロデン建物 | 611 |
| (3) 構築物 | 広島北営業課第2車庫整備工事 | 41 |
| | 五日市エレベータ設置関連工事 | 40 |
| (4) 車両 | 国産超低床型路面電車2両2編成 | 1,360 |
| | 乗合車両購入33両 | 615 |
| (5) 機械装置 | ナレッジスクエア 共有持分追加取得 | 17 |
| (6) リース資産 | 車両リース(松江線1両) | 39 |

2 当期減少額の主なものとは次のとおりであります。

- | | | |
|-----------|---------------------|-------|
| (1) 建物 | まめっこ保育園建物圧縮 | 89百万円 |
| (2) 構築物 | 新己斐橋橋梁舗装改良工事圧縮 | 45 |
| | 榎町10番交差点軌道敷舗装改良工事圧縮 | 21 |
| (3) 車両 | 国産超低床型路面電車2両2編成圧縮 | 613 |
| | 乗合車両購入11両圧縮 | 43 |
| (4) リース資産 | 乗合車両16両除却 | 18 |

3 当期減少額欄の()内の金額は、圧縮記帳額(内数)であります。

4 当期減少額欄の[]内の金額は、減損損失計上額(内数)であります。

5 土地の当期首残高、当期減少額及び当期末残高の()内の金額は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)により行った事業用土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

6 無形固定資産の金額が資産の総額の100分の1以下であるので、財務諸表等規則様式第11号の規定により「当期首残高」「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	5,818	104	5,197	27	698
賞与引当金	957	976	957		976
債務保証損失引当金	820		820		
関係会社事業損失引当金	587		15	52	520

- (注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、主として債権の回収によるものであります。
2. 関係会社事業損失引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、損失見込額の見直しに伴うものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類、 有価証券報告書の 確認書	事業年度 (第109期)	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日	2018年6月29日 中国財務局長に提出
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類	事業年度 (第109期)	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日	2018年6月29日 中国財務局長に提出
(3) 四半期報告書、四半 期報告書の確認書	(第110期第1四半期)	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	2018年8月13日 中国財務局長に提出
	(第110期第2四半期)	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	2018年11月13日 中国財務局長に提出
	(第110期第3四半期)	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	2019年2月13日 中国財務局長に提出
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号 の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基 づく臨時報告書		2018年7月2日 中国財務局長に提出
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第16号 (企業内容等の開示)の規定に基づく臨時報告書		2018年7月26日 中国財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年 6月27日

広島電鉄株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高山 裕三
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	下西 富男

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている広島電鉄株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、広島電鉄株式会社及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、広島電鉄株式会社の2019年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、広島電鉄株式会社が2019年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

2019年 6月27日

広島電鉄株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高山 裕三
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	下西 富男

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている広島電鉄株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第110期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、広島電鉄株式会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。